

第2章 現状分析と課題の整理

2-1 都市構造の分析

1 人口・世帯数の推移

(1) 行政区域人口及び世帯人員の推移

本市の人口は、年々減少を続けており減少率が増加傾向にある状況です。

世帯数については、1世帯あたりの人員も減少傾向が続いていますが、世帯数の減少率は人口の減少率に比べ低いものとなっています。

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口	22,931	21,026	18,899	16,628	14,676	12,555
人口増減率		△8.3%	△10.1%	△12.0%	△11.7%	△14.5%
世帯数	9,121	8,692	8,222	7,526	6,862	6,055
世帯増減率		△4.7%	△5.4%	△8.5%	△8.8%	△11.8%
世帯人員	2.51	2.42	2.30	2.21	2.14	2.07

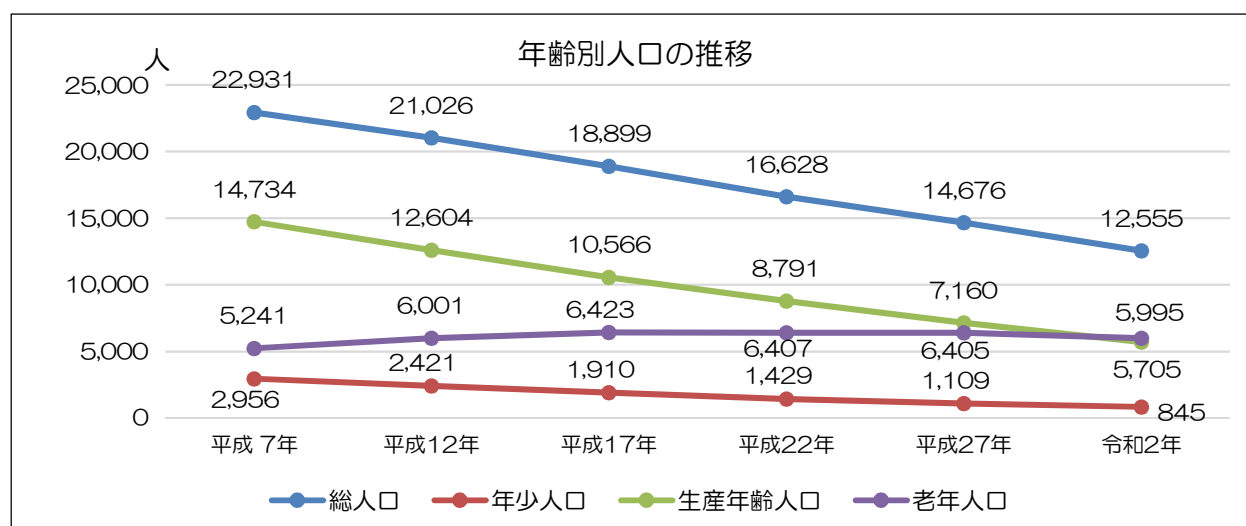
資料：R2 国勢調査

(2) 行政区域年齢別人口の推移

年少人口が7割減、生産年齢人口の減少率が増加傾向にあります。相対的に老年人口の比率が増加しており、少子高齢化の傾向が顕著に現れています。

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	25年間の増減率
総人口	22,931	21,026	18,899	16,628	14,676	12,555	△45.2%
年少人口	2,956	2,421	1,910	1,429	1,109	845	△71.4%
年少人口増減率		△18.1%	△21.1%	△25.2%	△22.4%	△23.8%	
生産年齢人口	14,734	12,604	10,566	8,791	7,160	5,705	△61.3%
生産年齢人口増		△14.5%	△16.2%	△16.8%	△18.6%	△20.3%	
老年人口	5,241	6,001	6,423	6,407	6,405	5,995	+14.4%
老齢人口増減率		14.5%	7.0%	△0.2%	△0.0%	△6.4%	

資料：R2 国勢調査



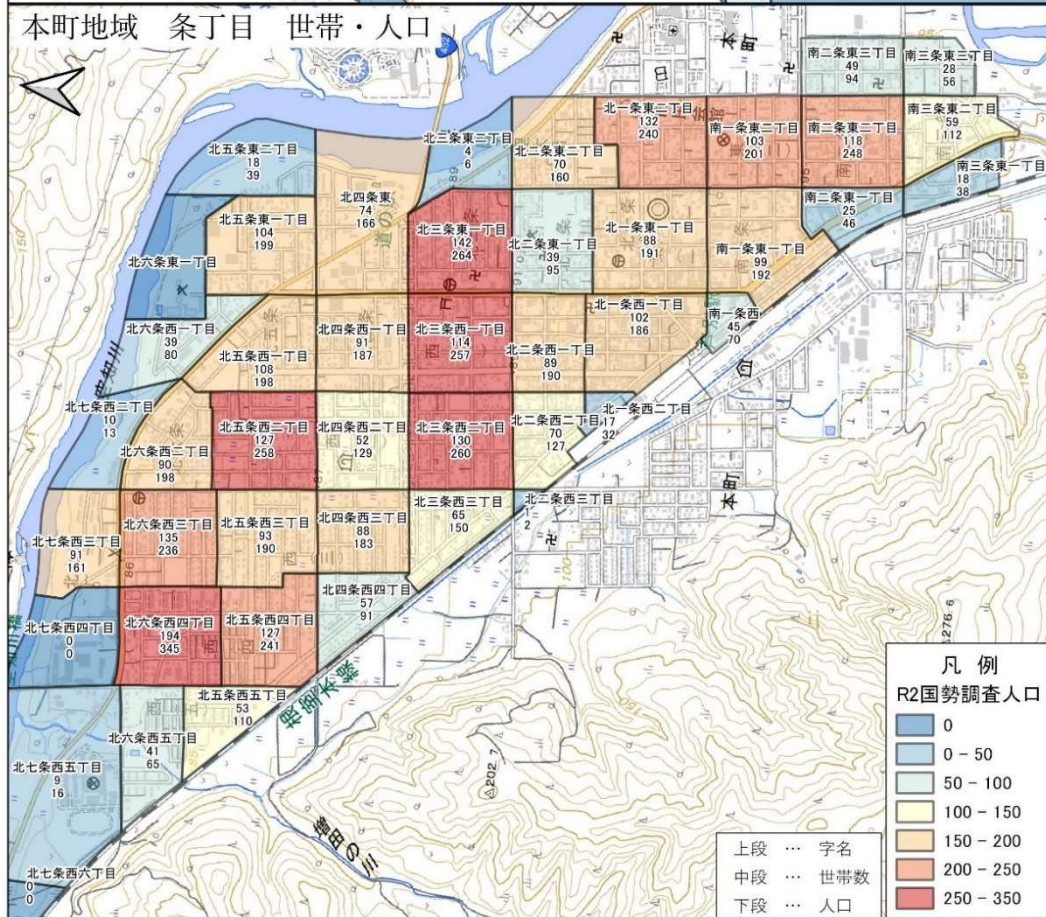
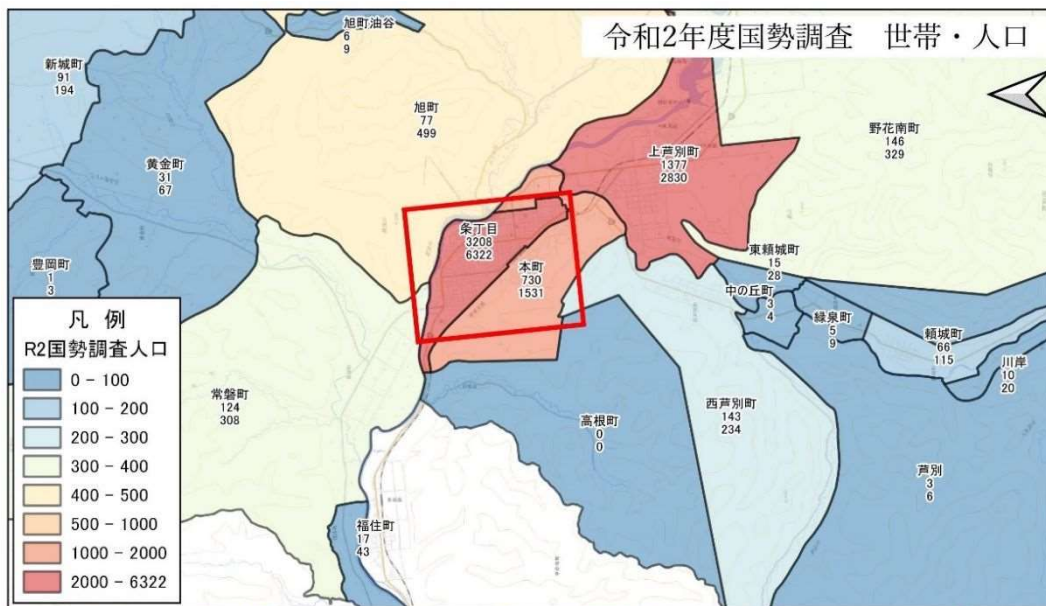
(3) 都市計画区域内人口

都市計画区域内人口及び世帯数は、それぞれ行政区の 92.5%、94.3%を占め、このうち、本町地区で 62.5%、上芦別地区で 22.5%となっています。

区分	人口	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
行政区	12,555	100.0	6,055	100.0
都市計画区域内	11,608	92.5	5,712	94.3

資料：H27 国勢調査,R2 国勢調査に基づき再集計

【 町字界別人口分布図 】



【都市計画区域内地区別人口】

地区名	字・丁目	世帯数	行政区域人口	都市計画区域人口	地区別人口割合	用途地域人口	都市計画区域白地人口
1.本町	北一条東1丁目	88	191	191	1.5%	191	—
	北一条東2丁目	132	240	240	1.9%	240	—
	北二条東1丁目	39	95	95	0.8%	95	—
	北二条東2丁目	70	160	160	1.3%	160	—
	北三条東1丁目	142	264	264	2.1%	264	—
	北三条東2丁目	4	6	6	0.0%	6	—
	北四条東	74	166	166	1.3%	166	—
	北五条東1丁目	104	199	199	1.6%	199	—
	北五条東2丁目	18	39	39	0.3%	39	—
	北一条西1丁目	102	186	186	1.5%	186	—
	北一条西2丁目	17	32	32	0.3%	32	—
	北二条西1丁目	89	190	190	1.5%	190	—
	北二条西2丁目	70	127	127	1.0%	127	—
	北二条西3丁目	1	2	2	0.0%	2	—
	北三条西1丁目	114	257	257	2.0%	257	—
	北三条西2丁目	130	260	260	2.1%	260	—
	北三条西3丁目	65	150	150	1.2%	150	—
	北四条西1丁目	91	187	187	1.5%	187	—
	北四条西2丁目	52	129	129	1.0%	129	—
	北四条西3丁目	88	183	183	1.5%	183	—
	北四条西4丁目	57	91	91	0.7%	91	—
	北五条西1丁目	108	198	198	1.6%	198	—
	北五条西2丁目	127	258	258	2.1%	258	—
	北五条西3丁目	93	190	190	1.5%	190	—
	北五条西4丁目	127	241	241	1.9%	241	—
	北五条西5丁目	53	110	110	0.9%	110	—
	北六条西1丁目	39	80	80	0.6%	80	—
	北六条東1丁目	90	198	198	1.6%	198	—
	北六条西2丁目	135	236	236	1.9%	236	—
	北六条西3丁目	194	345	345	2.7%	345	—
	北六条西4丁目	41	65	65	0.5%	65	—
	北六条西5丁目	10	13	13	0.1%	13	—
	北七条西2丁目	91	161	161	1.3%	161	—
	北七条西3丁目	9	16	16	0.1%	16	—
北七条西5丁目	0	0	0	0.0%	0	—	
南一条東1丁目	99	192	192	1.5%	192	—	
南一条東2丁目	103	201	201	1.6%	201	—	
南二条東1丁目	25	46	46	0.4%	46	—	
南二条東2丁目	118	248	248	2.0%	248	—	
南二条東3丁目	49	94	94	0.7%	94	—	
南三条東1丁目	18	38	38	0.3%	38	—	
南三条東2丁目	59	112	112	0.9%	112	—	
南三条東3丁目	28	56	56	0.4%	56	—	
南一条西	45	70	70	0.6%	70	—	
本町	730	1,531	1,531	12.2%	1,464	67	
本町地区計		3,938	7,853	7,853	62.5%	7,786	67
2.上芦別	上芦別町	1,377	2,830	2,830	22.5%	2,502	328
3.旭町	旭町	77	499	210	1.7%	—	210
	旭町油谷	6	9	—	—	—	—
4.黄金・新城	黄金町・豊岡町	32	70	—	—	—	—
	新城町	91	194	—	—	—	—
5.常磐・福住	常磐町	124	308	236	1.9%	—	236
	福住町	17	43	43	0.3%	—	43
	高根町	0	0	—	—	—	—
6.野花南	野花南町	146	329	46	0.4%	—	46
	泉町	2	4	—	—	—	—
7.西芦別	西芦別町	143	234	234	1.9%	—	234
	中の丘町	3	4	4	0.0%	—	4
	東頼城町	15	28	28	0.2%	—	28
8.頼城	緑泉町	5	9	9	0.1%	—	9
	頼城町	66	115	115	0.9%	—	115
	川岸	10	20	—	—	—	—
	芦別	3	6	—	—	—	—
合計		6,055	12,555	11,608	92.5%	10,288	1,320

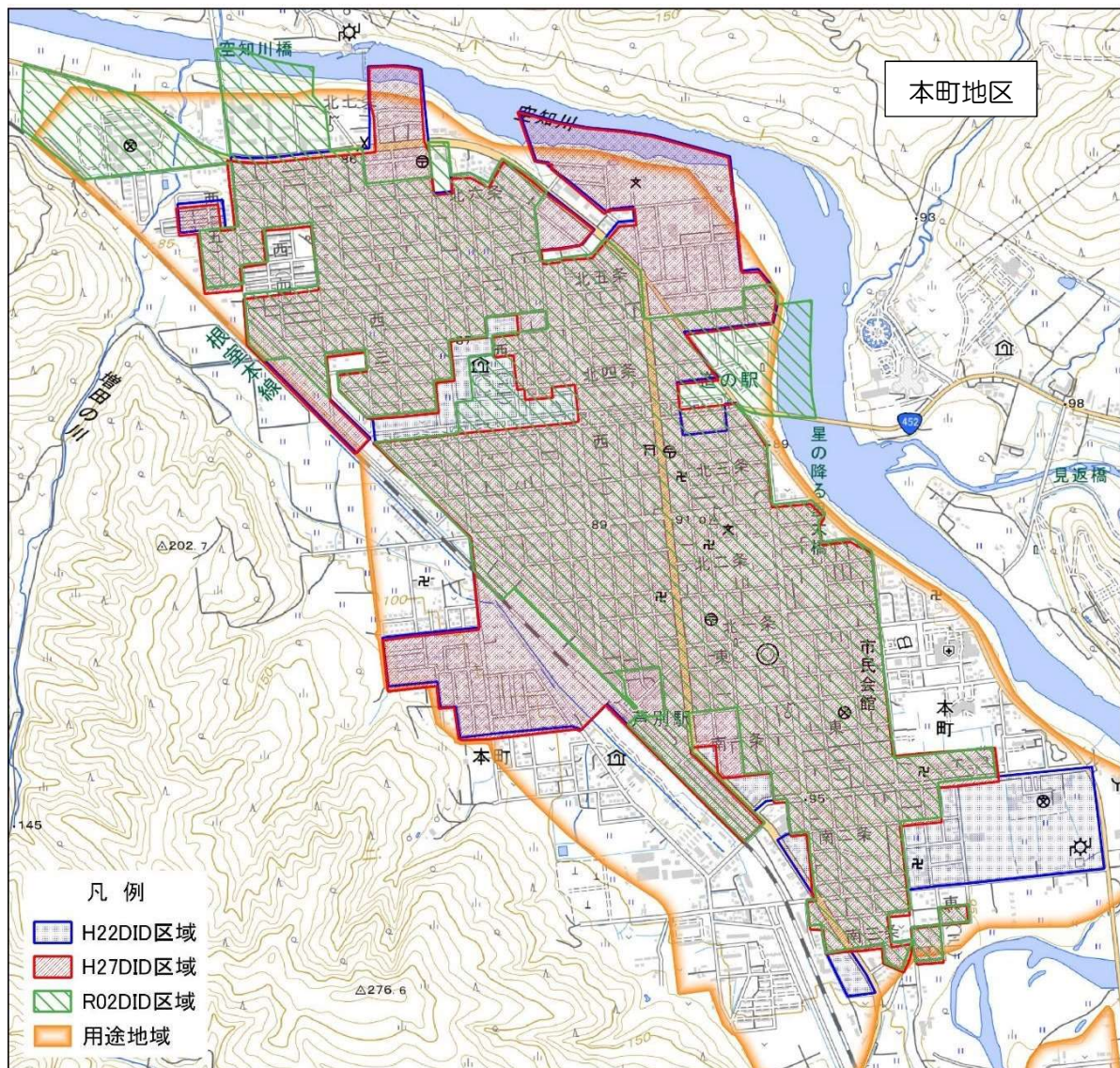
※R2 国勢調査、H22・R2 都市計画基礎調査に基づき案分集計

(4) 人口集中地区（DID）の推移

人口集中地区（DID）は、用途地域面積（692.9ha）の約3分の1ですが、DID地区内人口は令和2年（2020年）で、行政区域内人口12,555人の42.7%を占めており、その人口密度は26.0人/haとなっています。

区分	行政人口	DID面積	DID人口	割合	人口密度	指定区域
H22	16,628人	250ha	8,090人	48.7%	32.4人/ha	本町地区の一部
H27	14,676人	224ha	7,136人	48.6%	31.9人/ha	本町地区の一部
R2	12,555人	206ha	5,364人	42.7%	26.0人/ha	本町地区の一部

資料：H22,H27,R2 国勢調査



資料：H22,H27 国勢調査、国土数値情報

※人口集中地区（DID）：原則として人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区等が互いに隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域。

(5) 用途地域内人口密度

本計画の対象範囲は本市の都市計画区域ですが、都市計画区域内人口 11,608 人の 88.6%を占める用途地域内を対象として都市構造の実態を把握します。

都市計画法に基づく市街化区域等の人口密度は概ね 40 人/ha 以上とされています。

令和 2 年における国勢調査と都市計画基礎調査をもとに算出した結果の用途地域内人口密度は 14.8 人/ha となっています。用途地域内には非可住地となる公共施設などの集積があり、非可住地（専用系工業地・公共施設・公園など）を除くと人口密度は 22 人/ha となっています。

【用途地域内人口密度】

■は人口密度が 40 人/ha 以上

地区	面積(ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)	可住地人口密度(人/ha)	地区	面積(ha)	人口(人)	人口密度(人/ha)	可住地人口密度(人/ha)
北一条東 1 丁目	9.9	191	19	35	北五条西 4 丁目	8.1	241	30	36
北一条東 2 丁目	7.7	240	31	41	北五条西 5 丁目	4.0	110	28	29
北二条東 1 丁目	7.0	95	14	35	北六条西 1 丁目	5.7	80	14	38
北二条東 2 丁目	5.9	160	27	39	北六条西 2 丁目	6.4	198	31	40
北三条東 1 丁目	8.5	264	31	43	北六条西 3 丁目	7.8	236	30	40
北三条東 2 丁目	1.5	6	4	9	北六条西 4 丁目	8.3	345	42	54
北四条東	9.5	166	17	39	北六条西 5 丁目	6.1	65	11	14
北五条東 1 丁目	8.7	199	23	31	北七条西 2 丁目	1.5	13	9	12
北五条東 2 丁目	1.2	39	33	35	北七条西 3 丁目	9.1	161	18	31
北一条西 1 丁目	8.5	186	22	37	北七条西 5 丁目	9.2	16	2	6
北一条西 2 丁目	0.9	32	36	69	南一条東 1 丁目	9.4	192	20	31
北二条西 1 丁目	6.0	190	32	43	南一条東 2 丁目	7.2	201	28	39
北二条西 2 丁目	5.2	127	24	33	南二条東 1 丁目	3.8	46	12	32
北二条西 3 丁目	0.5	2	4	8	南二条東 2 丁目	7.8	248	32	45
北三条西 1 丁目	8.5	257	30	44	南二条東 3 丁目	4.8	94	20	28
北三条西 2 丁目	8.3	260	31	39	南三条東 1 丁目	3.2	38	12	19
北三条西 3 丁目	6.2	150	24	39	南三条東 2 丁目	5.0	112	22	35
北四条西 1 丁目	7.5	187	25	41	南三条東 3 丁目	3.2	56	18	22
北四条西 2 丁目	7.5	129	17	32	南一条西	1.8	70	39	54
北四条西 3 丁目	6.3	183	29	36	条丁目計	265.7	6,322	24	36
北四条西 4 丁目	4.5	91	20	27	本町	112.7	1,464	13	19
北五条西 1 丁目	7.9	198	25	36	本町地区計	378.4	7,786	21	31
北五条西 2 丁目	8.5	258	30	37	上芦別町	314.5	2,502	8	11
北五条西 3 丁目	7.5	190	25	31	合計	692.9ha	10,288	14.8	22

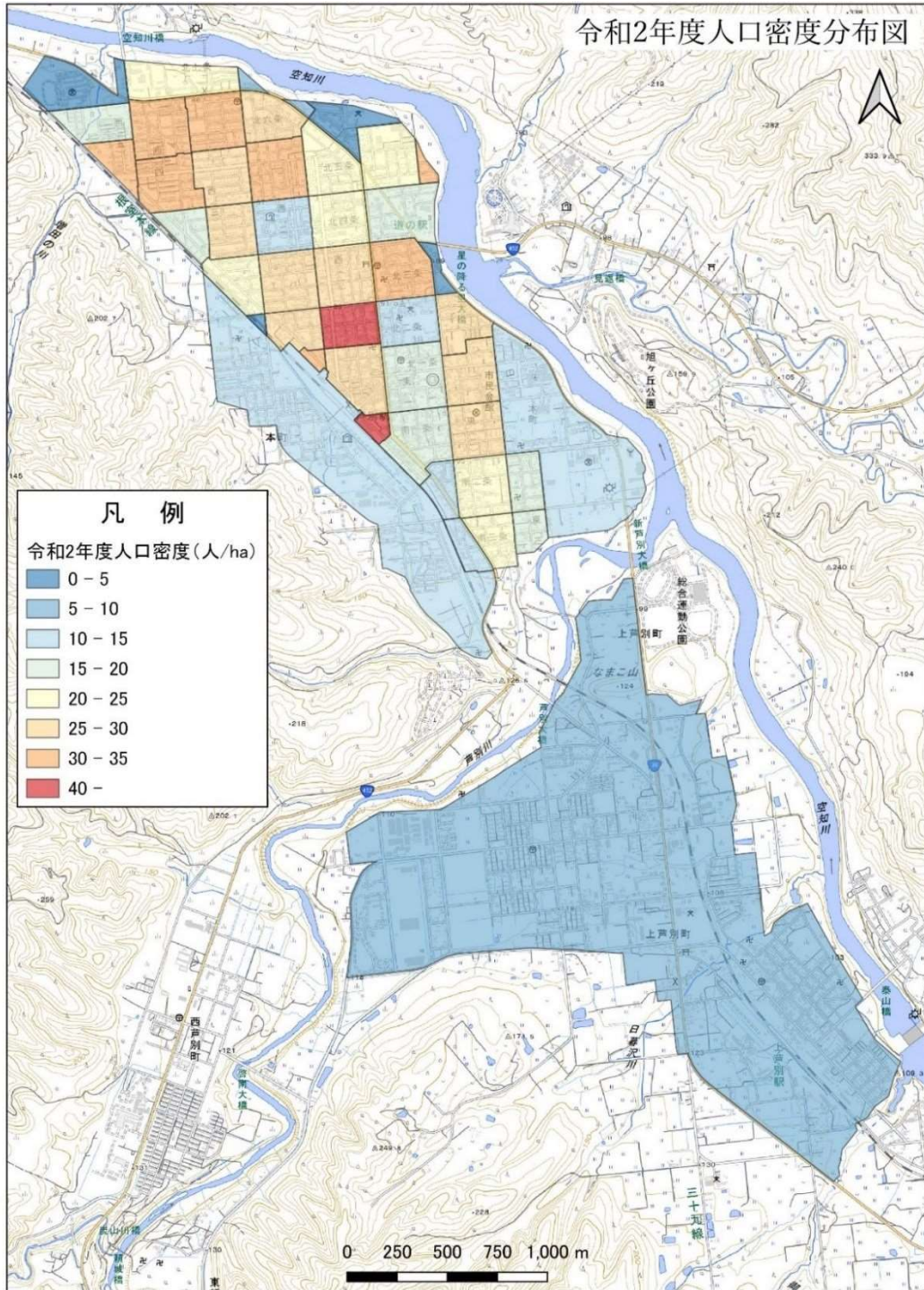
資料：R2 都市計画基礎調査、R2 国勢調査に基づいて再集計

※可住地面積は、都市計画基礎調査の宅地施設及び土地利用の宅地、農地、森林（保安林を除く）、原野、可住地道路を抽出

【用途地域別人口】

地域	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	合計
本町	2,478	456	988	1,195	1,315	483	129	477	265	-	7,786
上芦別	380	194	227	-	1,122	-	122	-	131	326	2,502
計	2,858	650	1,215	1,195	2,437	483	251	477	396	326	10,288

【用途地域内人口密度分布図】



※H22,R2 都市計画基礎調査、R2 国勢調査

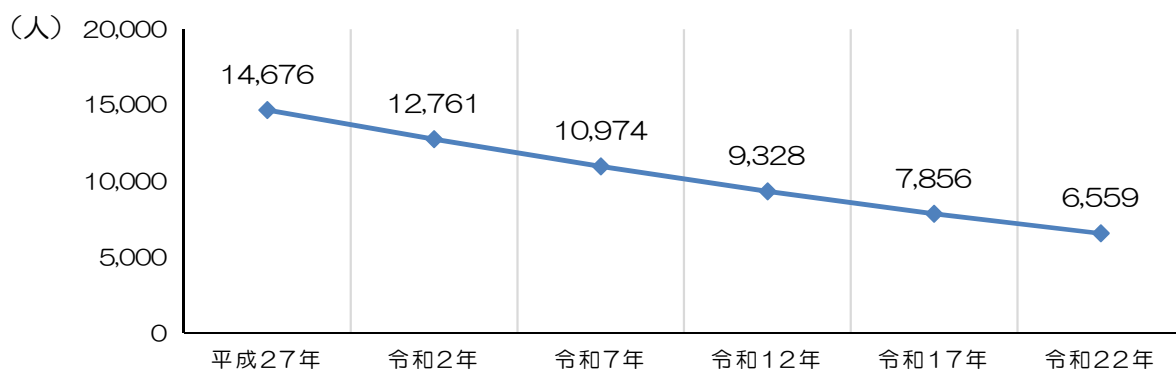
(6) 将来の人口推計

本市の将来人口は今後も減少傾向にあり、約 20 年後の令和 22 年には 6,559 人と推計されており、将来の推計人口は、以下のとおりとなっています。

【将来の推計人口】

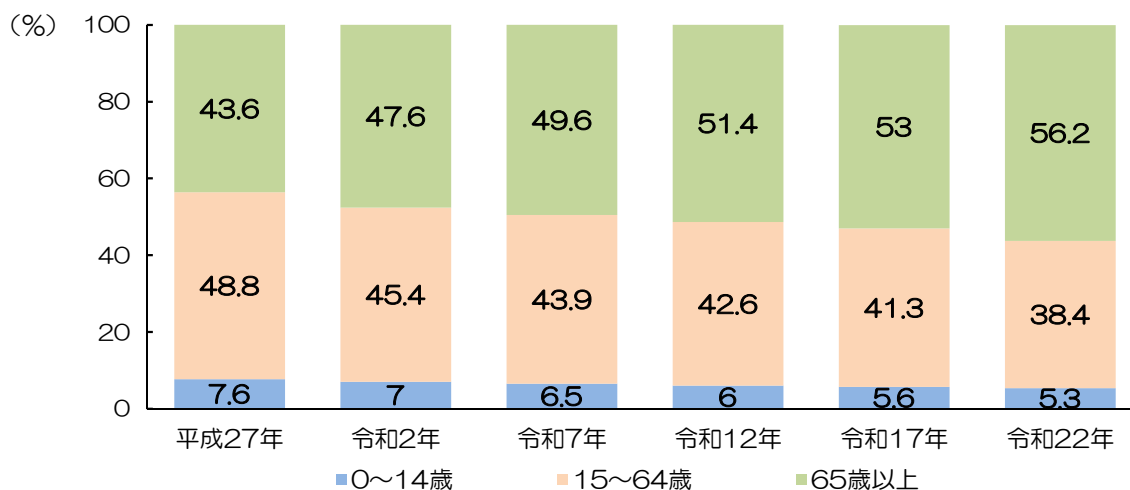
項目	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
予想人口(人)	14,676	12,761	10,974	9,328	7,856	6,559
割合(%)	100.0	87.0	74.8	63.6	53.5	44.7

※資料：第6次芦別市総合計画の人口指標



【将来の年齢区分別推計人口】

年齢区分	項目	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年
0~14 歳	予想人口(人)	1,109	894	708	556	441	356
	割合(%)	7.6	7.0	6.5	6.0	5.6	5.3
15~64 歳	予想人口(人)	7,161	5,791	4,821	3,976	3,248	2,520
	割合(%)	48.8	45.4	43.9	42.6	41.3	38.4
65 歳以上	予想人口(人)	6,406	6,076	5,445	4,796	4,167	3,683
	割合(%)	43.6	47.6	49.6	51.4	53.0	56.2



(7) 都市計画区域内、用途地域内人口の推計

- ① 都市計画区域及び用途地域の将来人口推計は、社人研推計との整合性を図りコーホート変化率法により以下の様に設定します。

【将来人口の推計】

区 分	推 移		推 計	備 考（推計根拠など）
	平成 27 年	令和 2 年	令和 22 年	
①行政区域	14,676 人	12,555 人	6,559 人	社人研推計値
②都市計画区域	13,667 人	11,608 人	6,040 人	コーホート法による推計
③用途地域	11,847 人	10,288 人	5,459 人	コーホート法による推計
④用途地域人口密度	17.1 人/ha	14.8 人/ha	7.9 人/ha	
⑤都市計画区域外	1,009 人	947 人	519 人	①-②

※H27 国勢調査をもとに推計した人口を、H22,R2 都市計画基礎調査に基づいて再集計

- 内訳 ・本町地区 $4,361 \text{ 人} \div 378.4 \text{ ha} = 11.5 \text{ 人/ha}$
 ・上芦別地区 $1,098 \text{ 人} \div 314.5 \text{ ha} = 3.5 \text{ 人/ha}$

【用途地域別推計人口】

地区	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	合 計
本町	1,292	233	569	776	745	298	76	233	139	-	4,361
上芦別	167	85	100	-	493	-	53	-	57	143	1,098
計	1,459	318	669	776	1,238	298	129	233	196	143	5,459

- ② 本計画で、居住誘導区域を設定する際の目安として、人口規模別の人口密度が示されていますが、本市の場合は 14.8 人/ha であり、5 万人未満都市の平均を下回ります。

【都市規模別平均値】

評価指標	単位	芦別市	5 万未満	概ね 30 万	全国
居住を誘導する区域における人口密度	人/ha	14.8	18	33	30

※評価指標値：都市構造の評価に関するハンドブック

【人口等の分析結果】

- 現在の用途地域内の人口密度は 14.8 人/ha で、将来は 7.9 人/ha 程度と推計され、居住誘導区域の目安である、5 万人未満都市の平均 18 人/ha を大幅に下回ると想定されます。
⇒コンパクトな居住誘導区域の範囲設定が求められます。
- 総人口は一貫して減少し続けており、社人研の推計によれば、高齢人口が半数を超え、少子高齢化が一層進むと見込まれます。
⇒経済活動、公的サービスの縮小や町内会活動等の弱体化が懸念されます。

2 土地利用の動向

(1) 行政区域の土地利用

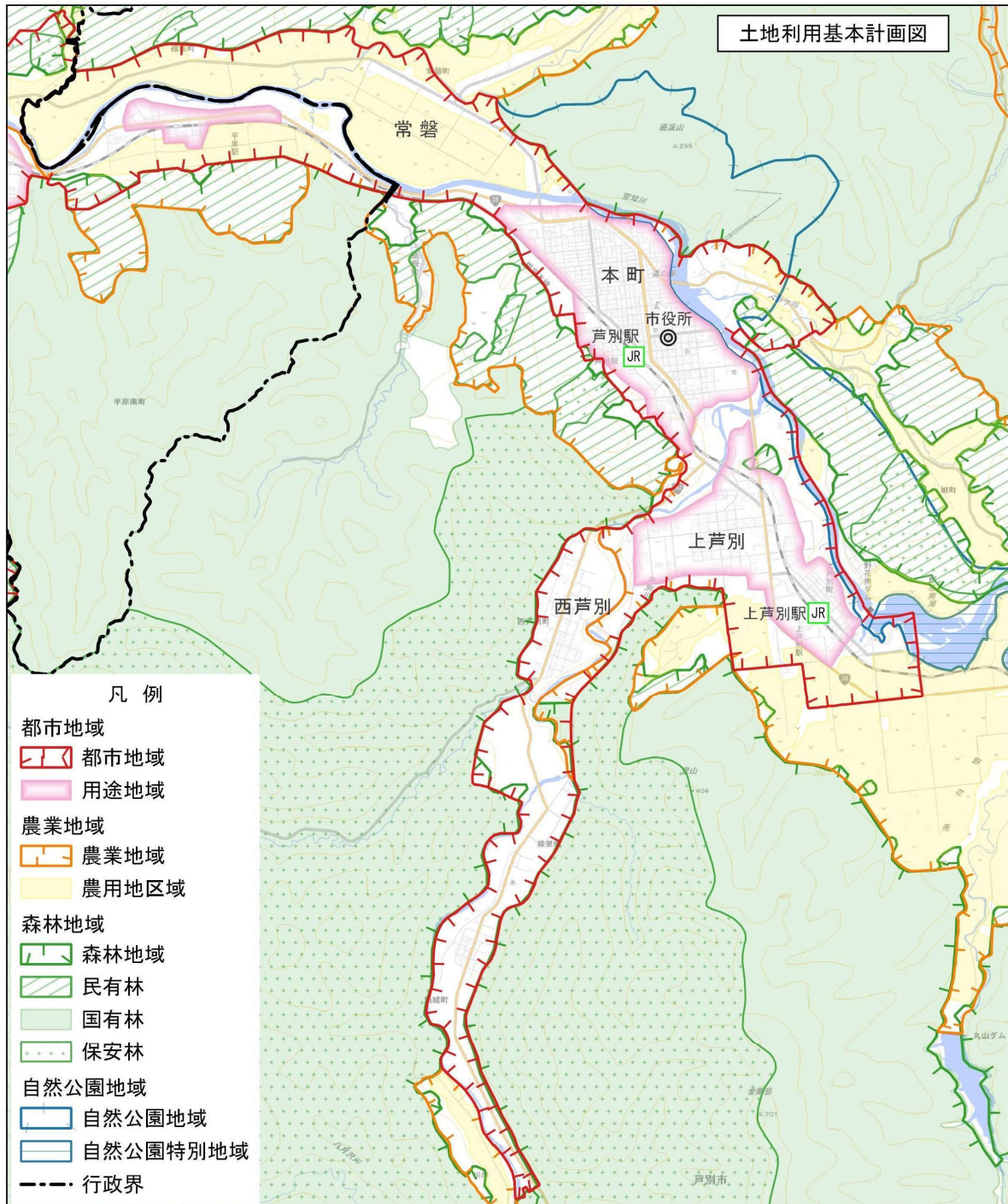
本市の土地利用状況は以下のとおりで、約88%が山林となっています。

単位：k㎡

地目	総面積	宅地	田	畑	牧場	山林	原野	雑種地	湖沼	その他
面積	865.04	6.45	29.03	10.08	5.02	758.06	17	6.24	1.37	31.79

資料：芦別市統計書（令和3年）

国土利用計画の地域区分図



資料：国土数値情報

(2) 用途地域内の土地利用

都市計画区域内では 10 種の用途地域が指定されています。そのうち住居専用系が 460.0ha で全体の 66.4%を占めています。本市においては、工業専用地域、準住居地域及び田園居住地域の指定はありません。

【用途地域】

単位：ha

第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	合計
154.0	28.0	58.0	48.0	144.0	28.0	14.9	23.0	119.0	76.0	692.9
460.0(66.4%)						37.9(5.5%)		195.0(28.1%)		(100%)

資料：都市建設課

(3) 空き家の状況

本市の空き家率は増加傾向にあり、平成 30 年の全国平均の 13.6%、全道平均の 13.5%の 2 倍近くまで増加しており、評価指標 5 万人未満都市の 9.0%を大きく上回っています。

区分	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
空き家率	17.3%	20.0%	26.3%
住宅総数	9,500 戸	9,500 戸	8,560 戸
空き家数	1,640 戸	1,900 戸	2,250 戸

資料：住宅・土地統計調査

区分	芦別市	北海道平均	全国平均
平成 30 年空き家率	26.3%	13.5%	13.6%

※住宅・土地統計調査における「空き家」は、建設中などの住宅を除く居住世帯のない住宅や共同住宅等の空き室をいいます。

【都市規模別平均値】

評価指標	単位	芦別市	5 万未満	概ね 30 万	全国
市街地荒廃化の抑制(空き家率)	%	26.3	9.0	6.2	7.2

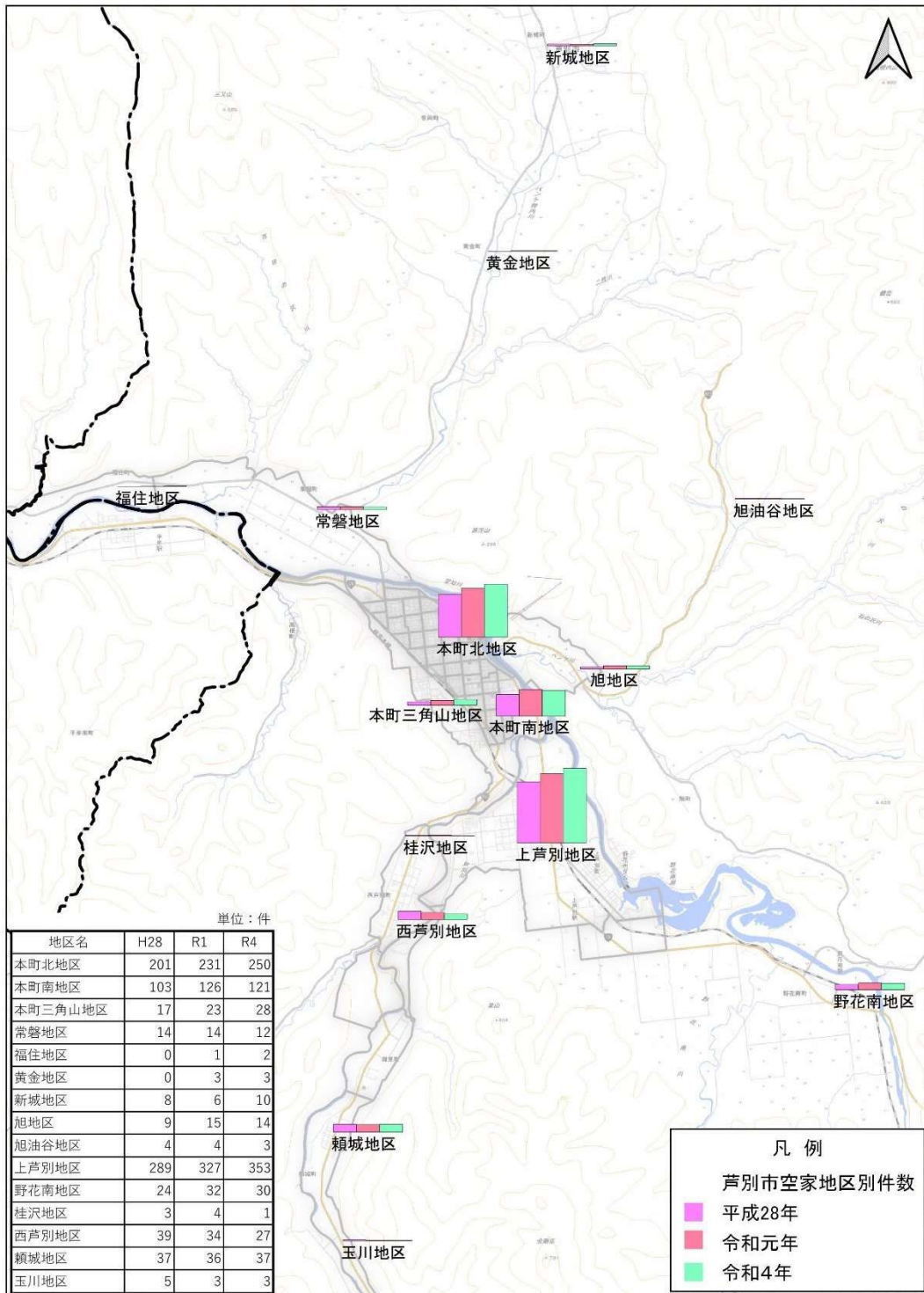
(4) 空き家実態現地調査

芦別市空家等対策計画（令和 2 年 4 月）では、本市における空き家数を把握するため、市が管理する建物を除いた空き家の現地調査を行っており、平成 28 年、令和元年及び令和 4 年において、水道メータ検針員による外観目視などの現地調査を行っています。

空き家件数は、調査対象から「空き地」を除き、平成 28 年調査においては 753 件、令和 4 年調査では 894 件となり、6 年間で 141 件の増加となっています。

地区別では、本町地区（北、南、三角山）と上芦別地区の合計で平成 28 年調査 610 件から令和 4 年調査 752 件と、142 件の増加となっており、市街地区での空き家が増加傾向にあります。

【空き家実態現地調査における地区別件数】



資料：芦別市空き家等対策計画

【空き家の分析結果】

住宅・土地統計調査では、「空き家率」は平成30年で26.3%と全国・全道平均を上回っています。

また、本市の空き家実態調査では、本町地区、上芦別地区の市街地域で空き家件数が増加しています。

3 都市施設の現状

(1) 幹線道路の状況

本市の道路交通センサスにおける一般交通量調査対象路線延長は 147.8km、うち、歩道整備延長が 71.3km で、歩道整備率は 48.2% となり、評価指標 5 万未満都市の 45% を上回っています。

また、都市計画道路対象路線は 5 路線あり、すべての路線の歩道が整備されています。

区分	芦別市	北海道平均	全国平均
平成 27 年度歩道整備率	48.2%	46.3%	46.2%

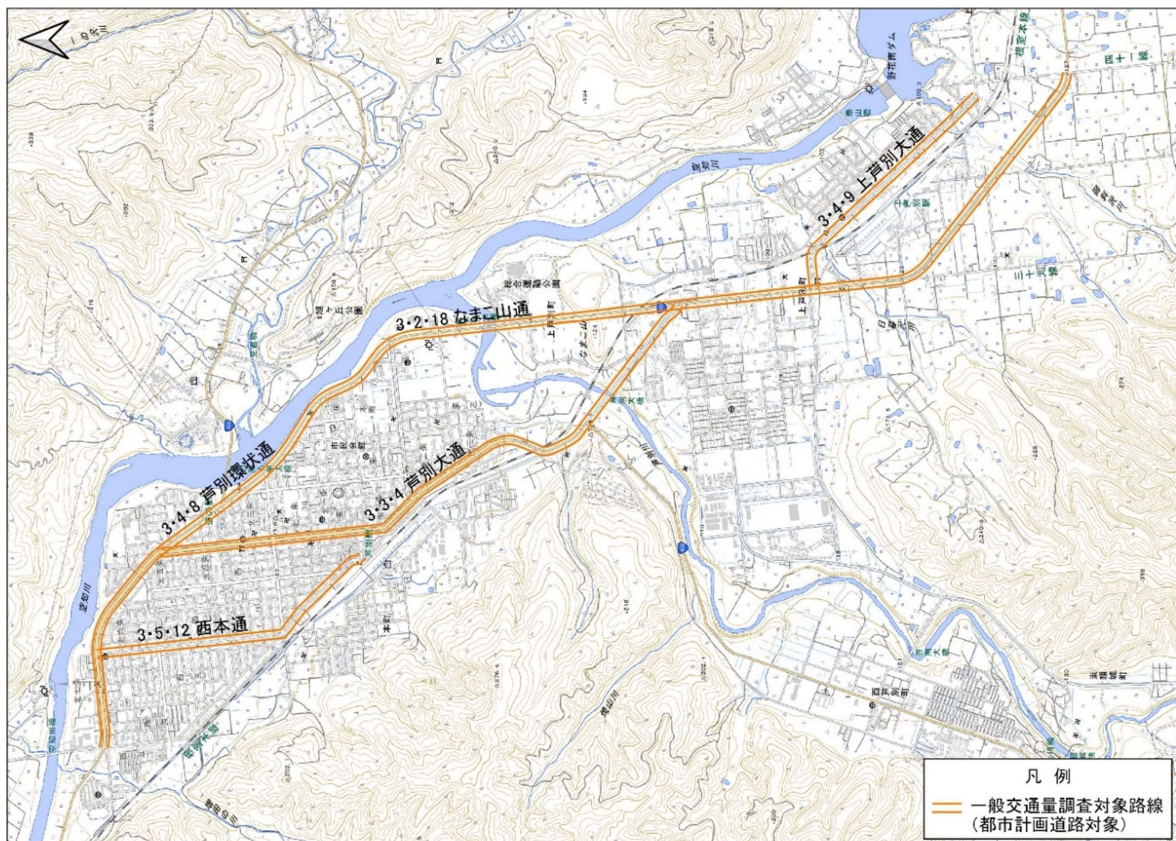
都市計画路線名（道路名）	都市計画道路延長	整備済み延長	歩道幅員	整備率の計算
3・2・18 なまこ山通（一般国道 38 号）	2.65 km	2.65 km	4.5m×2	・整備済み延長 $2.65+7.96+1.00+1.56+1.75\text{km}=14.92\text{km}$ ・整備率 $14.92\div 14.92\text{km}=1.00$
3・3・4 芦別大通 （一般国道 38,452 号、道道芦別砂川線）	7.96 km	7.96 km	4.5m×2	
3・4・8 芦別環状通（一般国道 38,452 号）	1.00 km	1.00 km	3.5m×2	
3・4・9 上芦別大通 （道道上芦別停車場線、道道上芦別停車場野花南湖線）	1.56 km	1.56 km	3.5m×2	
3・5・12 西本通（道道芦別停車場線）	1.75 km	1.75 km	3.0m×2	

資料：平成 27 年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査

【都市規模別平均値】

評価指標	単位	芦別市	5 万未満	概ね 30 万	全国
歩道整備率	%	48.2	45	52	50

【都市計画道路対象 一般交通量調査対象路線図】



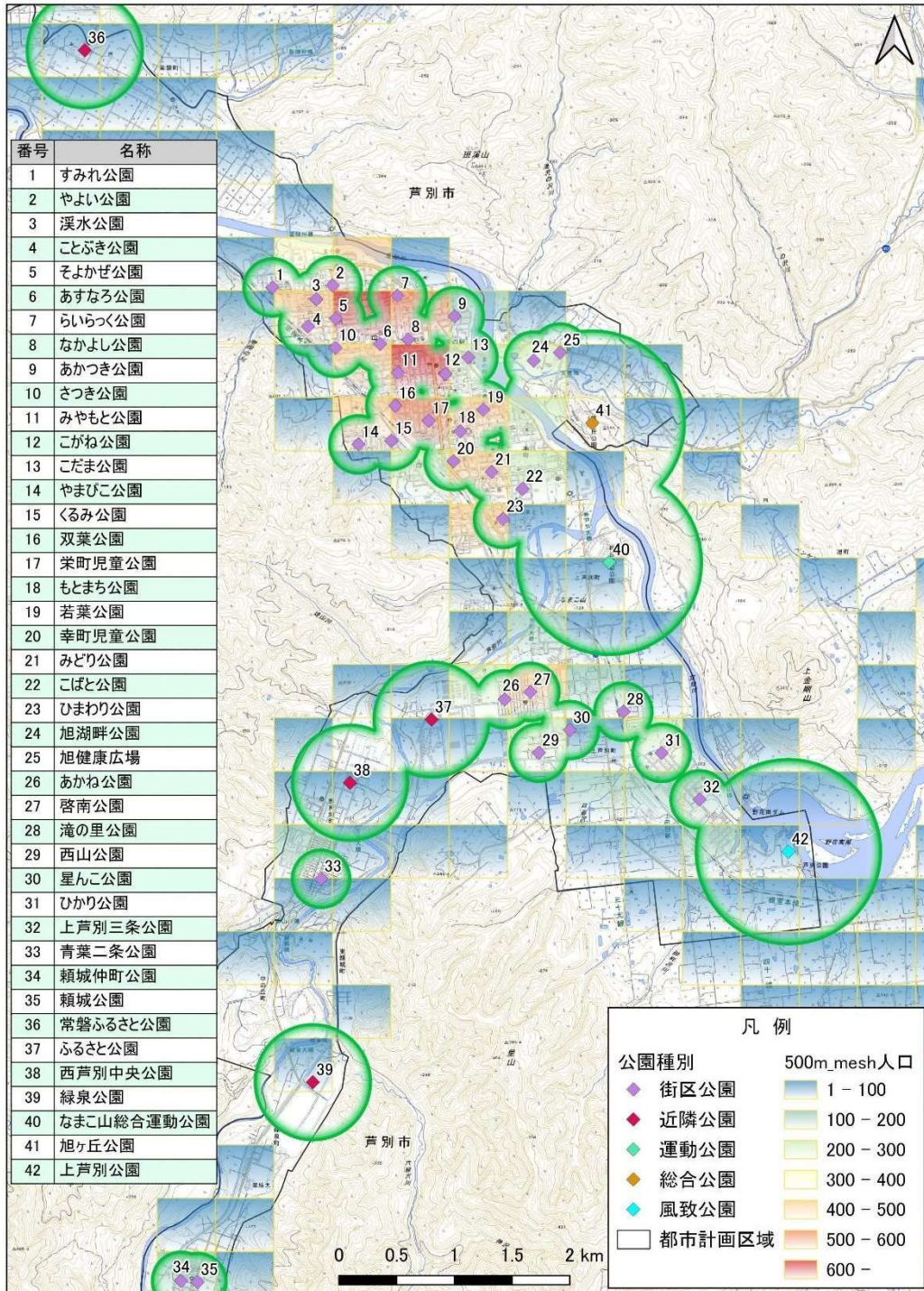
(2) 都市公園の状況

本市の公園は、街区公園が35か所、近隣公園が4か所、運動公園、総合公園、風致公園が各1か所の計42か所あり、公園緑地の徒歩圏人口カバー率は65.1%となっており、評価指標5万未満都市の44%を上回っています。

【都市規模別平均値】

評価指標（公園緑地）	単位	芦別市	5万未満	概ね30万	全国
徒歩圏人口カバー率	%	65.1	44	71	57

【都市公園位置図】



※国土数値情報 500 メッシュ H27 国勢調査, R2 国勢調査に基づき再集計

※利用圏域半径：近隣公園 500m、街区公園 250m、その他の大規模公園 800m

(3) 公共下水道の整備状況

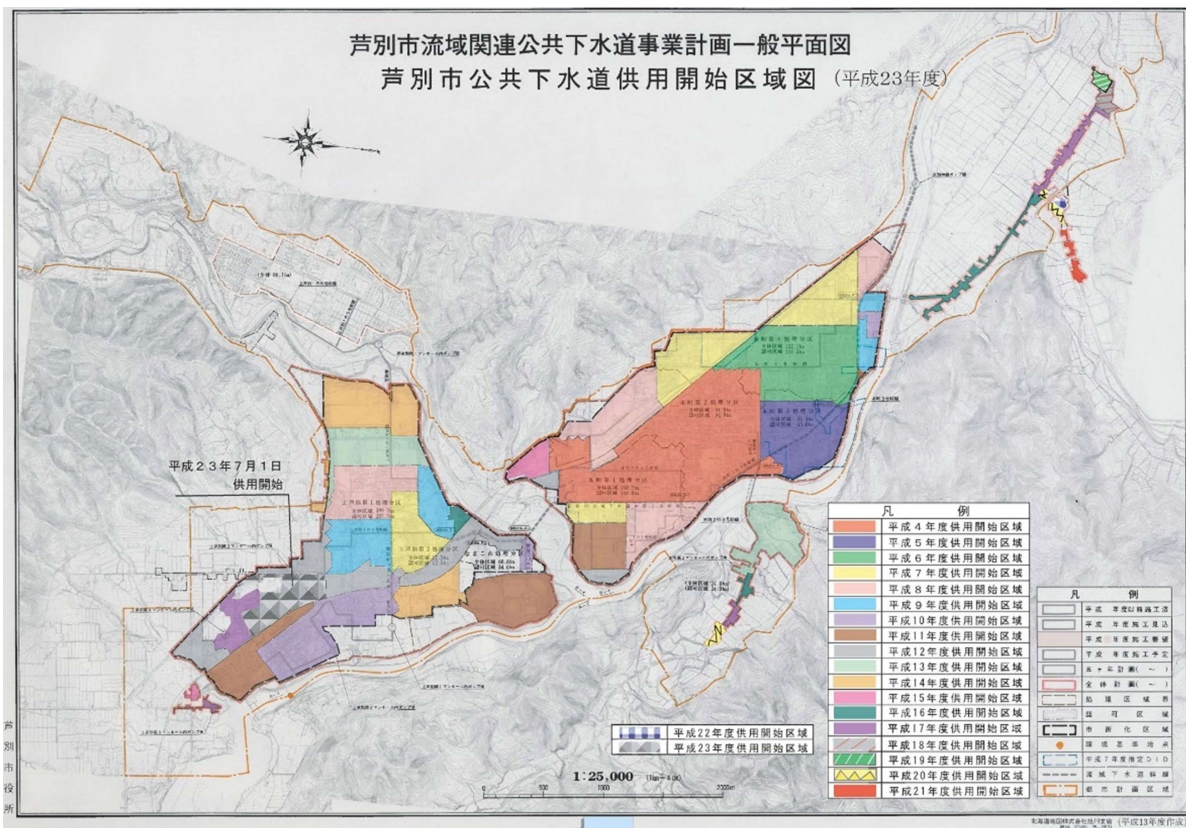
本市の公共下水道は、整備事業認可区域 760.1ha のうち 744.5ha の整備を終え、整備率 97.9%となっています。

また、人口の8割以上を占める本町地区、上芦別地区の整備がほぼ終了しており、下水道普及率は令和2年度で 88.2%となっています。

区分	事業認可面積	処理面積	普及率
平成 27 年度	760.2ha	744.6ha	86.7%
令和 2 年度	760.1ha	744.5ha	88.2%

資料：芦別市統計書 2021 年版

【下水道供用区域】



【都市施設の分析結果】

「歩道整備率」は道路交通センサスの一般交通量調査対象道路（高速自動車国道・都市高速道路を除く）で算出しており、総延長 147.8km のうち、整備率は 48.2%となっており、5 万未満都市の評価指標を上回っています。その内、都市計画道路対象区間の整備率は 100%となっています。

「公園緑地の徒歩圏人口カバー率」は、65.1%となっており、5 万未満都市の評価指標を上回っています。

下水道は、人口の8割以上を占める本町地区、上芦別地区がほぼ整備されており、普及率は 88.2%となっています。

4 都市交通の現状

(1) 鉄道

令和4年4月1日現在

行き先	芦別駅発	本数
滝川方面	始発 6:32～最終 22:56	9本/日、通勤通学時を中心に設定
根室方面	始発 6:40～最終 22:56	9本/日、通勤通学時を中心に設定

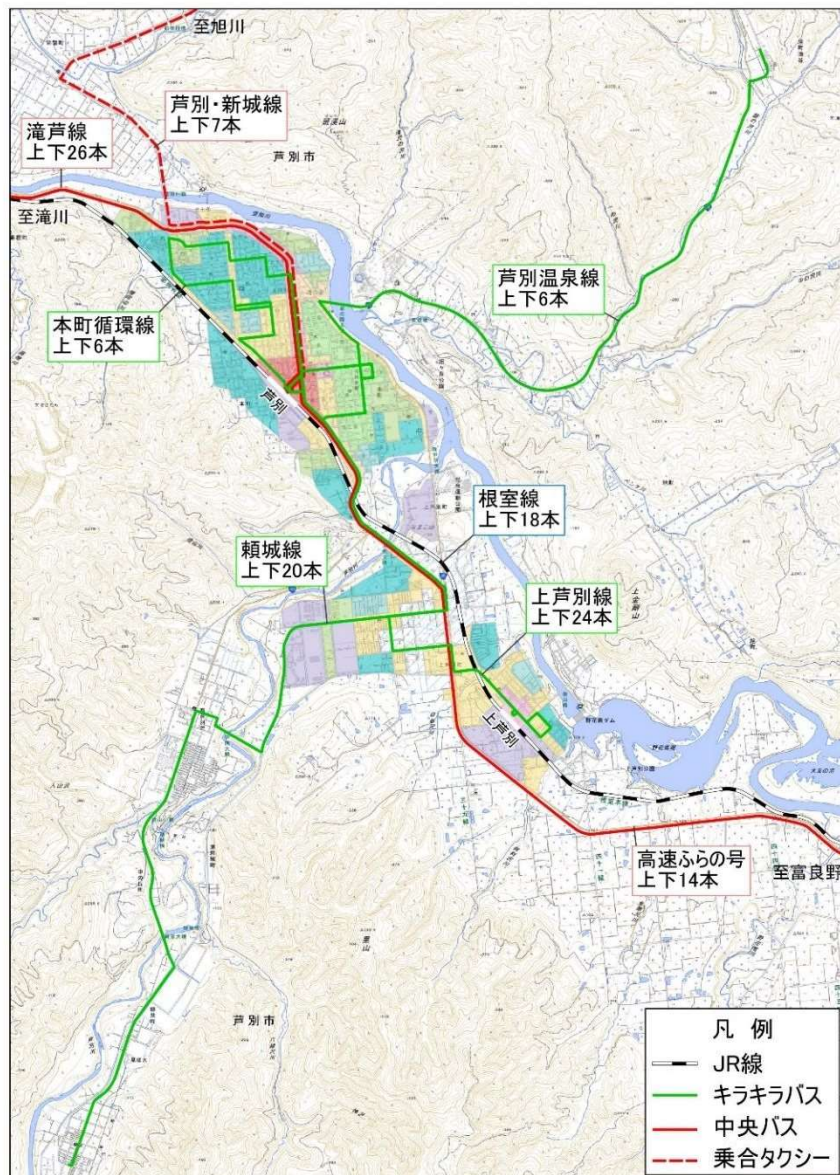
※根室本線、滝川～富良野間は存廃検討対象区間

(2) バス・乗合タクシー

令和4年4月1日現在

区分	路線	便数
キラキラバス	①本町循環線、②上芦別線、 ③頼城線、④芦別温泉線	①上下6便、②上下24便 ③上下20便、④上下6便
中央バス	滝川・芦別線	上下26便
中央バス（高速ふらの号）	札幌・富良野線	上下14便
乗合タクシー	芦別・新城線 ※乗り換えにより旭川まで可	上下7便

【JR・バス路線図】



(3) 公共交通の利用圏域

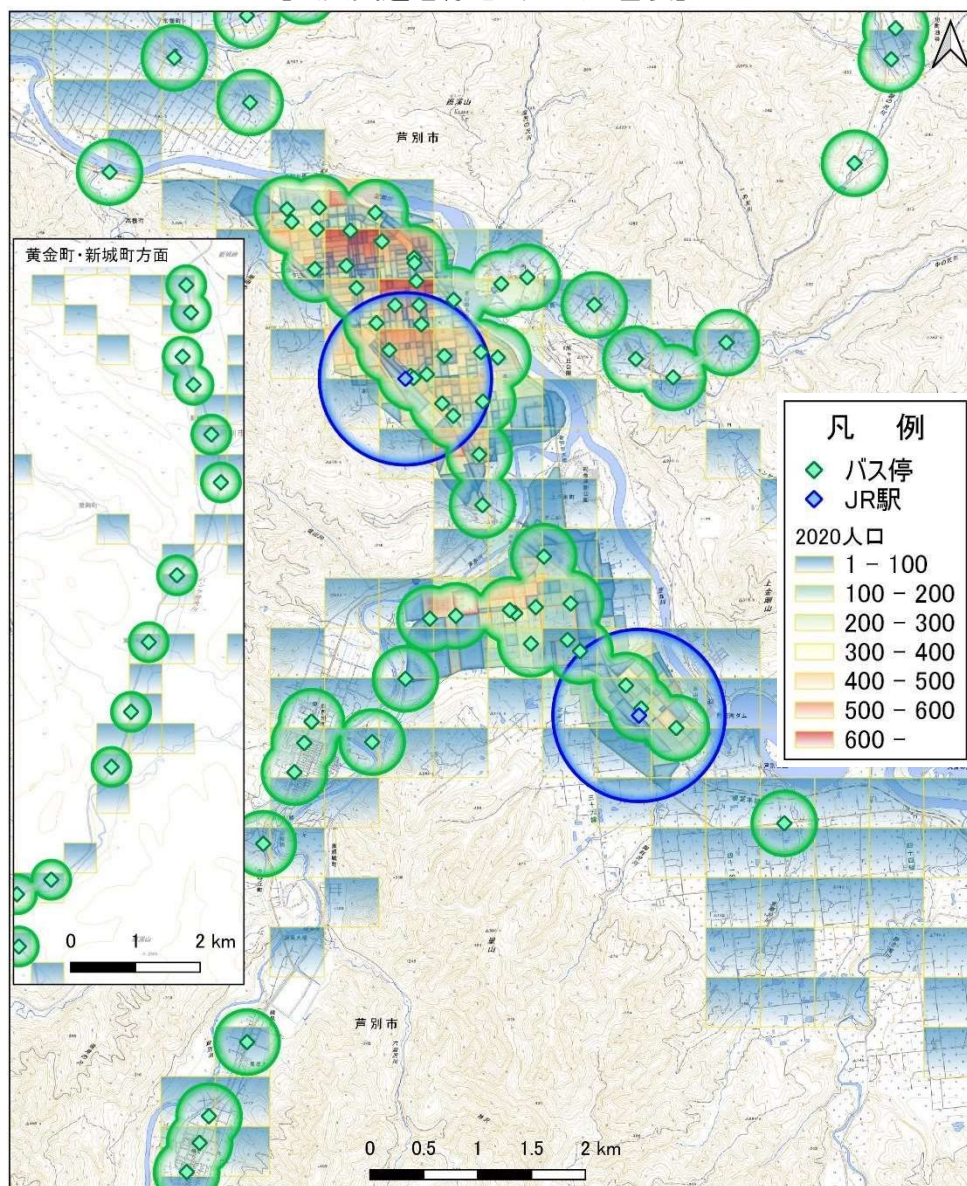
公共交通の沿線地域における公共交通沿線地域の人口カバー率は 85.8%ですが、人口密度は 5.9 人/ha となっており評価指標における都市規模別平均値を下回っています。また、用途地域内に限定した場合の人口密度は 16.3 人/ha になります。

【都市規模別平均値】

評価指標	単位	芦別市	5万未満	概ね30万	全国
公共交通沿線地域の人口密度	%	5.9	16	33	32

※利用圏域鉄道半径 800m、バス停半径 300m：都市構造の評価に関するハンドブックに基づく一般的な徒歩圏。

【公共交通沿線地域の人口密度】



※国土数値情報 500 メッシュ H27 国勢調査、R2 国勢調査に基づき再集計

【都市交通の分析結果】

公共交通路線は、鉄道が上下 18 便、バスは近隣都市へは滝川方面へ上下 26 便、芦別市内が芦別駅を中心に 4 系統、上下 56 便が運行されています。

公共交通沿線地域の人口カバー率は 85.8%ですが、人口密度は 5.9 人/ha と都市規模別平均値を下回っています。

5 都市機能施設の現状

(1) 医療施設

市街地及びその周辺には、医療施設(病院、診療所)が5か所あり、徒歩圏人口カバー率は41.0%で、評価指標における都市規模別平均値を下回っていますが、利用圏の人口密度は13.8人/haと、評価指標における都市規模別平均値を上回っています。

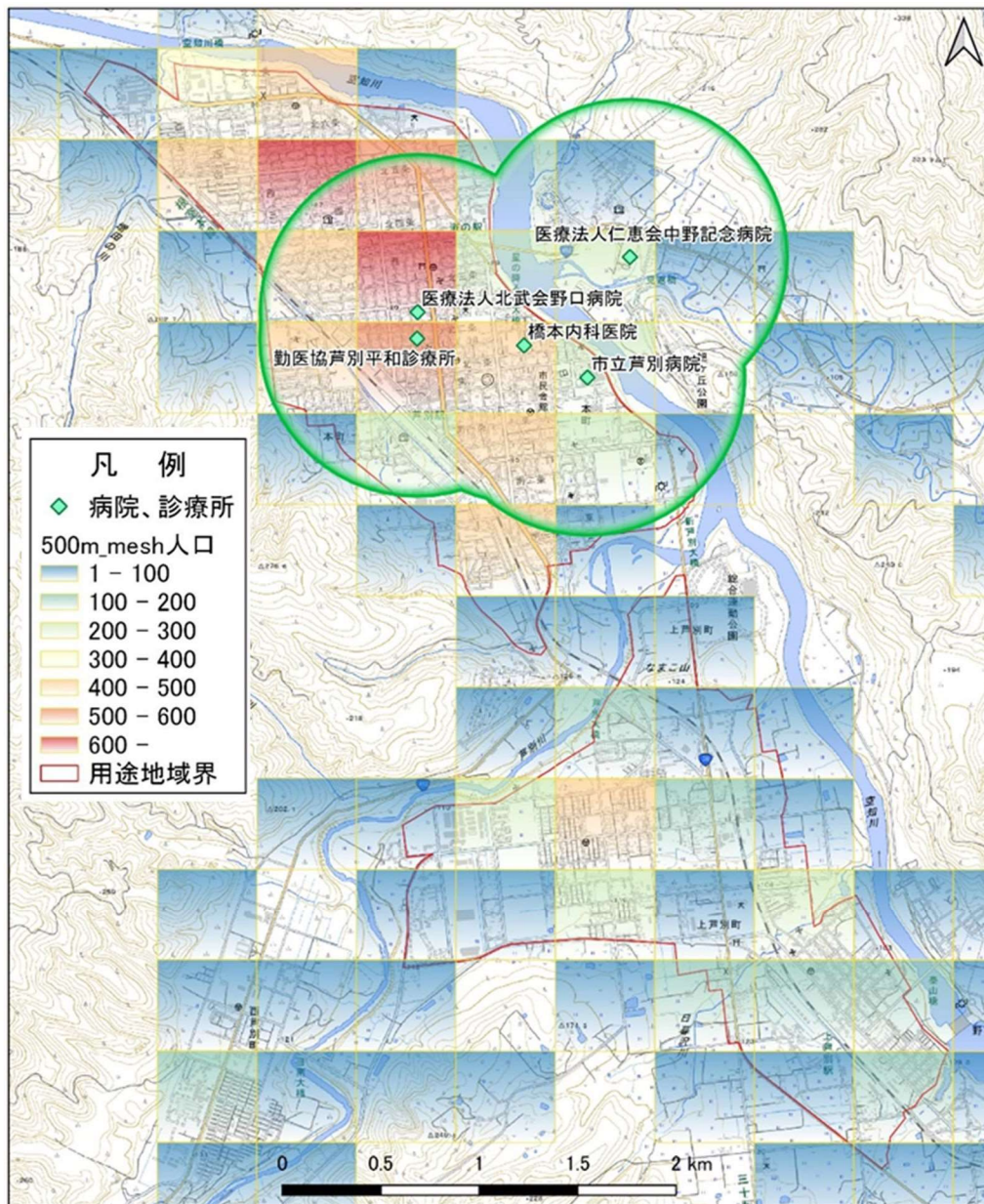
【都市規模別平均値】

評価指標 (医療施設)	単位	芦別市	5万未満	概ね30万	全国
徒歩圏人口カバー率	%	41.0	57	80	68
利用圏平均人口密度	人/ha	13.8	9	21	18

※ 人口カバー率：用途人口に対する施設からの徒歩圏800m圏に居住する方の割合。

※ 徒歩圏半径800m：都市構造の評価に関するハンドブックに基づく一般的な徒歩圏。

【医療施設(病院・診療所)の分布状況と人口カバー率】



(2) 高齢者介護施設

高齢者介護施設は、本町地区に集中して立地しています。

徒歩圏人口カバー率は 71.9%、利用圏平均人口密度は 10.7 人/ha となっており、両方とも評価指標における都市規模別平均値を上回っています。

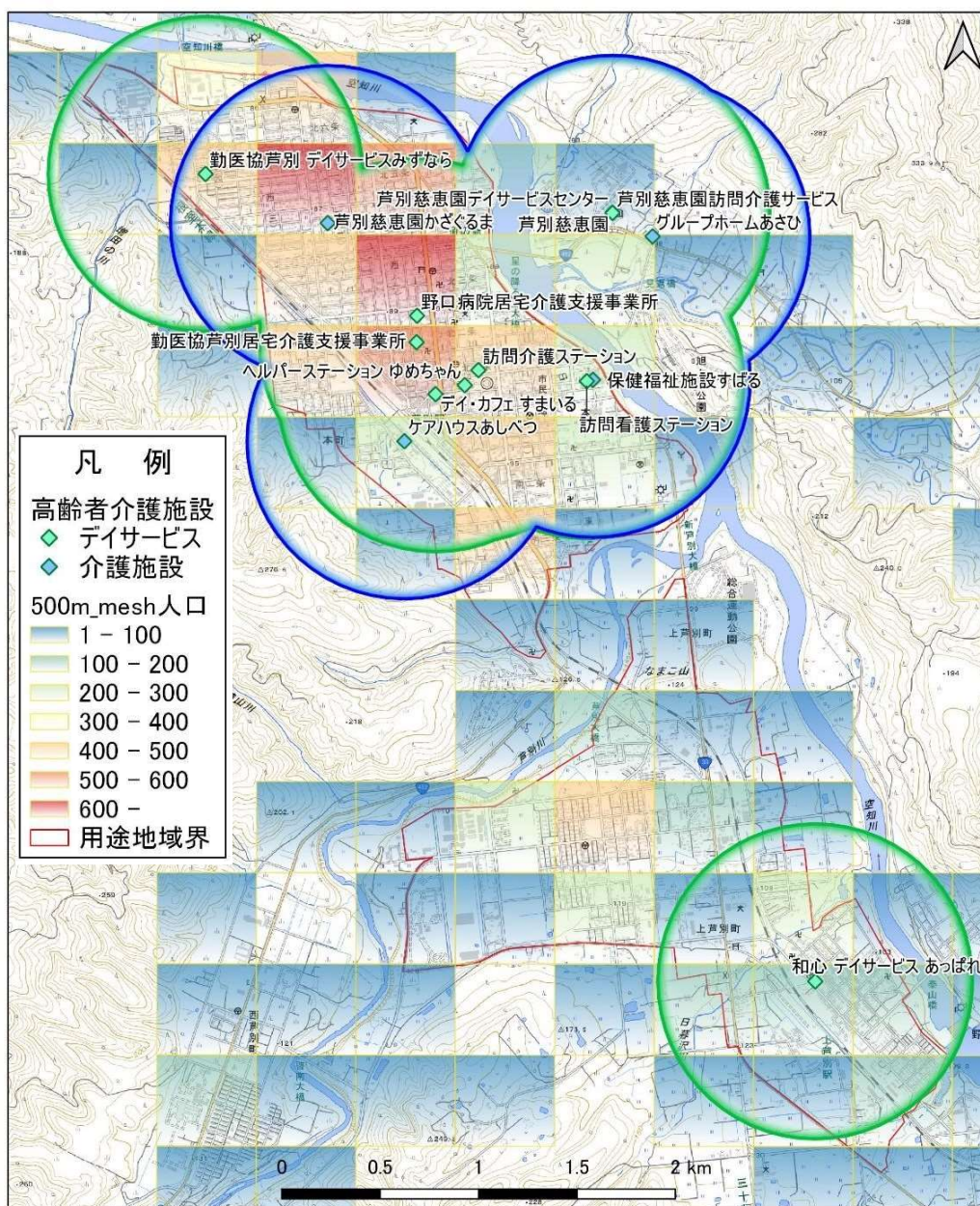
【都市規模別平均値】

評価指標（福祉施設）	単位	芦別市	5万未満	概ね30万	全国
徒歩圏人口カバー率	%	71.9	44	69	51
利用圏平均人口密度	人/ha	10.7	9	21	19

※通所系：利用者が施設に通い食事や入浴など日常生活上の介護や機能訓練等を受ける介護施設。

※利用圏半径 800m：都市構造の評価に関するハンドブックに基づく高齢者の一般的な徒歩圏。

【高齢者介護施設（通所・訪問・居住）の分布状況と人口カバー率】



(3) 子育て支援施設

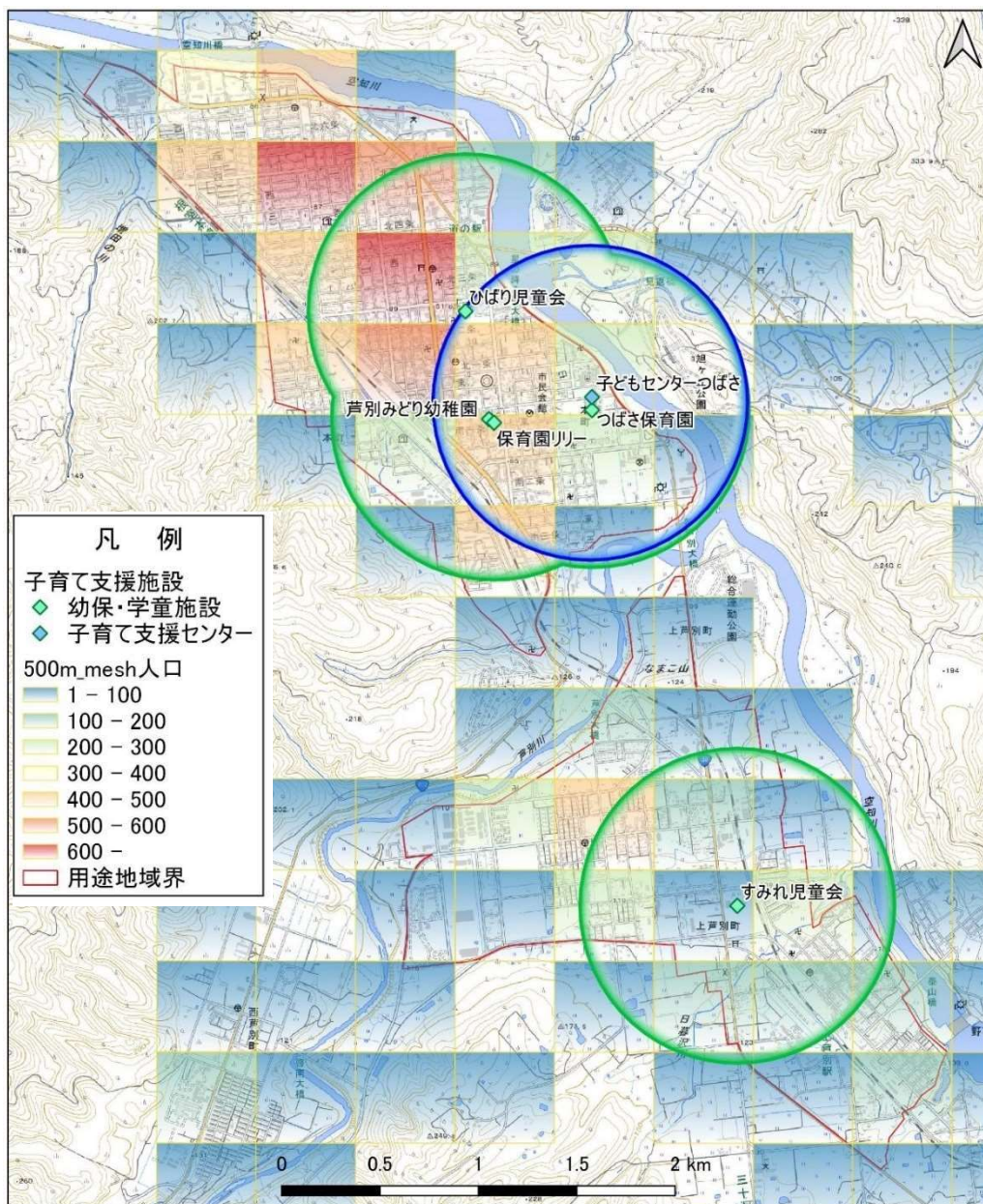
市街地及びその周辺には、子育て支援センターが1箇所、幼保・学童施設が5箇所あります。各施設は人口の多い本町地区に概ね集約されており、徒歩圏人口カバー率が50.5%、利用圏平均人口密度が11.3人/haとなっており、両方とも評価指標における都市規模別平均値を上回っています。

【都市規模別平均値】

評価指標（福祉施設）	単位	芦別市	5万未満	概ね30万	全国
徒歩圏人口カバー率	%	50.5	44	69	51
利用圏平均人口密度	人/ha	11.3	9	21	19

※利用圏域 800m：都市構造の評価に関するハンドブックに基づく一般的な徒歩圏。

【子育て支援施設（子育て支援センター、幼保・学童施設）の分布状況と人口カバー率】



(4) 商業施設

市街地及びその周辺には、スーパー5店舗とコンビニが7店舗あり、スーパーは本町地区に集中し、コンビニは用途地域内に一定間隔で立地しています。

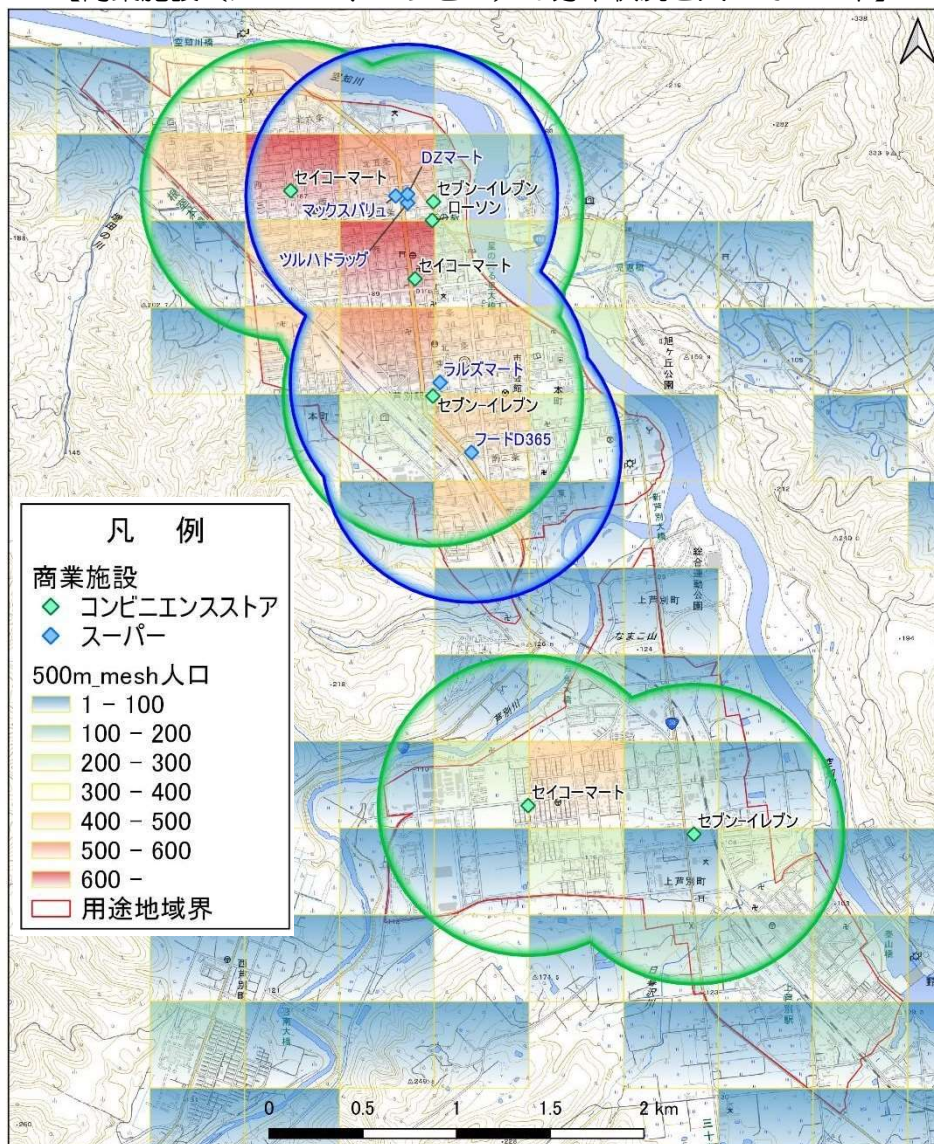
なお、徒歩圏人口カバー率は78.1%で評価指標における都市規模別平均値を上回っていますが、利用圏平均人口密度は11.3人/haと評価指標における都市規模別平均値を下回っています。

【都市規模別平均値】

評価指標（商業施設）	単位	芦別市	5万未満	概ね30万	全国
徒歩圏人口カバー率	%	78.1	38	62	49
利用圏平均人口密度	人/ha	11.3	12	27	23

※利用圏域 800m：都市構造の評価に関するハンドブックに基づく一般的な徒歩圏。

【商業施設（スーパー、コンビニ）の分布状況と人口カバー率】



【都市機能の分析結果】

都市機能のうち日常生活のサービス施設は、医療施設が評価指標における都市規模別平均値の徒歩圏人口カバー率を下回っている他は、すべて上回っています。

また、商業施設が評価指標における都市規模別平均値の利用圏平均人口密度を下回っている他は、すべて上回っています。

6 自然災害区域等の現状（市街地安全性の確保）

本市における防災ハザードマップ（下図）では、本町地区の山側の一部が土石流の警戒区域とされています。また、本町地区の一部で0.5m未満の浸水がシミュレーションされています。

【本町・旭地区】



指定避難所						
地区	指定避難所		災害別の指定			
	番号	施設名	地震	洪水	土石流がけ崩れ	地すべり
本 旭 町	①	芦別高校	○	○	○	○
	②	芦別小学校	○	○	○	○
	③	芦別中学校	○	○	○	○
	④	市民会館・青年センター	○	○	○	○
	⑤	こどもセンター	○	○	○	○
	⑥	勤労者体育センター	○	○	○	○
	⑦	あけぼの団地集会所	○	○	○	○
	⑧	本町地区生活館	○	○	○	○
	⑨	星槎国際高等学校	○	○	○	○
	⑩	旭町内会館	○	○	○	○
	⑪	道営住宅であえる緑幸団地集会所	○	○	○	○
	⑫	道の駅 スタープラザ芦別	○	○	○	○

福祉避難所						
地区	指定避難所		災害別の指定			
	番号	施設名	地震	洪水	土石流がけ崩れ	地すべり
市 全 域	①	総合福祉センター	○	○	○	○
	②	保健福祉施設すばる	○	○	○	○
	③	ケアハウスあしべつ	○	○	○	○
	④	特別養護老人ホーム芦別慈恵園	○	○	○	○
	⑤	芦別慈恵園デイサービスセンター	○	○	○	○

※④、⑤の施設は、旭町地区の指定避難所を兼ねています。

■土砂災害警戒区域・特別警戒区域

- 土石流
- 急傾斜地の崩壊(がけ崩れ)
- 地すべり

■指定避難所(地区別)

- 指定避難所
- 福祉避難所

災害別の指定

地震 洪水 土石流 がけ崩れ 地すべり

■指定緊急避難場所

- 広域避難場所

■気象観測所

- 雨量観測所

■浸水想定区域(浸水深)

- 10.0m以上
- 5.0～10.0m未満
- 3.0～5.0m未満
- 0.5～3.0m未満
- 0.0～0.5m未満

浸水想定区域に指定されている空知川以外で北海道が管理する浸水が想定される河川

- 芦別川
- 辺深川
- 野花南川
- 矢野沢川

※河川断面など詳細な調査をしていない簡便な手法であるため、浸水範囲や浸水深などは概略で示しています。

浸水想定区域に指定されている空知川以外で北海道が管理する浸水が想定される河川

- 芦別川
- 辺深川
- 野花南川
- 矢野沢川

※河川断面など詳細な調査をしていない簡便な手法であるため、浸水範囲や浸水深などは概略で示しています。

■避難経路

- 避難経路

■鉄道

- JR根室本線

■自動車道

- 国道
- 主要道道
- 一般道道

【上芦別・野花南地区】



指定避難所					
地区	指定避難所		災害別の指定		
	番号	施設名	地震	洪水	土石流 がけ崩れ 地すべり
上芦別	25	総合体育館	○	○	○
	26	上芦別小学校	○	○	○
	27	啓成中学校	○	○	○
	28	上芦別生活館	○	○	○
	29	啓南多目的研修センター	○	○	○
	30	上芦別多目的研修センター	○	○	○
	31	上芦別第5町内会館	○	○	○
	32	上芦別第7町内会館	○	○	○
	33	ひぐらし研修センター	○	○	○
	34	北日本自動車大学校	○	○	○
野花南	35	宿泊交流センター	○	○	○
	36	野花南生活改善センター	○	○	○

広域避難場所					
地区	指定緊急避難場所		災害別の指定		
	番号	施設名	地震	洪水	集中豪雨 内水氾濫 土石災害 大規模火災
市全域	1	なまこ山総合運動公園	○	○	○

■土砂災害警戒区域・特別警戒区域

- 土砂災害警戒区域 (土石流)
- 特別警戒区域 (急傾斜地の崩壊(がけ崩れ))
- 指定避難所 (地区別)
 - 指定避難所
 - 福祉避難所
- 災害別の指定
 - 地震
 - 洪水
 - 土石流
 - がけ崩れ
 - 地すべり
- 指定緊急避難場所
- 広域避難場所

■気象観測所

- 雨量観測所
- 浸水想定区域(浸水深)
 - 10.0m以上
 - 5.0～10.0m未満
 - 3.0～5.0m未満
 - 0.5～3.0m未満
 - 0.0～0.5m未満
- 浸水想定区域に指定されている空知川以外で北海道が管理する浸水が想定される河川
 - 芦別川
 - 野花南川
 - 辺深川
 - 矢野沢川

■浸水想定区域に指定されている空知川以外で北海道が管理する浸水が想定される河川

- 芦別川
- 野花南川
- 辺深川
- 矢野沢川

※河川断面など詳細な調査をしていない簡便な手法であるため、浸水範囲や浸水深などは概略で示しています。

■避難経路

- 避難経路
- 鉄道
 - JR根室本線
- 自動車道
 - 国道
 - 主要道
 - 一般道

【市街地安全性の分析結果】
公表されているハザードマップでは、本町地区の一部で0.5m未満の浸水が想定されているが限定的な区域となっています。

7 経済・財政等の動向

(1) 商業（サービス産業の活性化）

観光に関しては、ほとんどが道内で日帰り客となっています。商業（卸売・小売）に関しては商店数、従業者数、販売額とも減少しています。

観光	H27	観光客数：856,293人（うち道外：15,176人） 宿泊 33,650人
	R2	観光客数：525,581人（うち道外：3,409人） 宿泊 33,903人
商業	H19	商店数：186軒 従業者数：1,099人 販売額：157億円（飲食店は含まない）
	H28	商店数：139軒 従業者数：734人 販売額：128億円（飲食店は含まない）

資料：芦別市統計書（令和3年）

第三次産業であるサービス業の従業者1人当たりの売上高は、平成28年では11.8百万円となっており、評価指標における都市規模別平均値の5万未満の都市に近い金額となっています。

区分	事業所数	従業者数(人)	売上(収入)金額(百万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(百万円)
H24 サービス産業	421	1,893	18,622	9.8
H28 サービス産業	387	1,748	20,647	11.8

※サービス産業は卸売業、小売業とサービス関連産業Bの合計 H24,H28 経済センサス・活動調査

【都市規模別平均値】

評価指標	単位	5万未満	概ね30万	全国
従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	11.2	15.1	12.6

(2) 市の財政状況（都市経営の効率化）

本市の財政状況は下表のとおりで、市民一人当たりの歳出額は970千円で評価指標における都市規模別平均値の5万未満の都市を上回っています。

また市民一人当たりの税収額は112千円で5万未満の都市平均を上回っていますが、財政力指数は0.26であることから、自主財源比率が5万未満の都市平均より低くなっています。

芦別市民一人当たりの歳出額（令和2年）	970千円
芦別市の財政力指数（令和元年：過去3年間の平均）	0.26
市民一人当たりの税収額（令和2年）	112千円

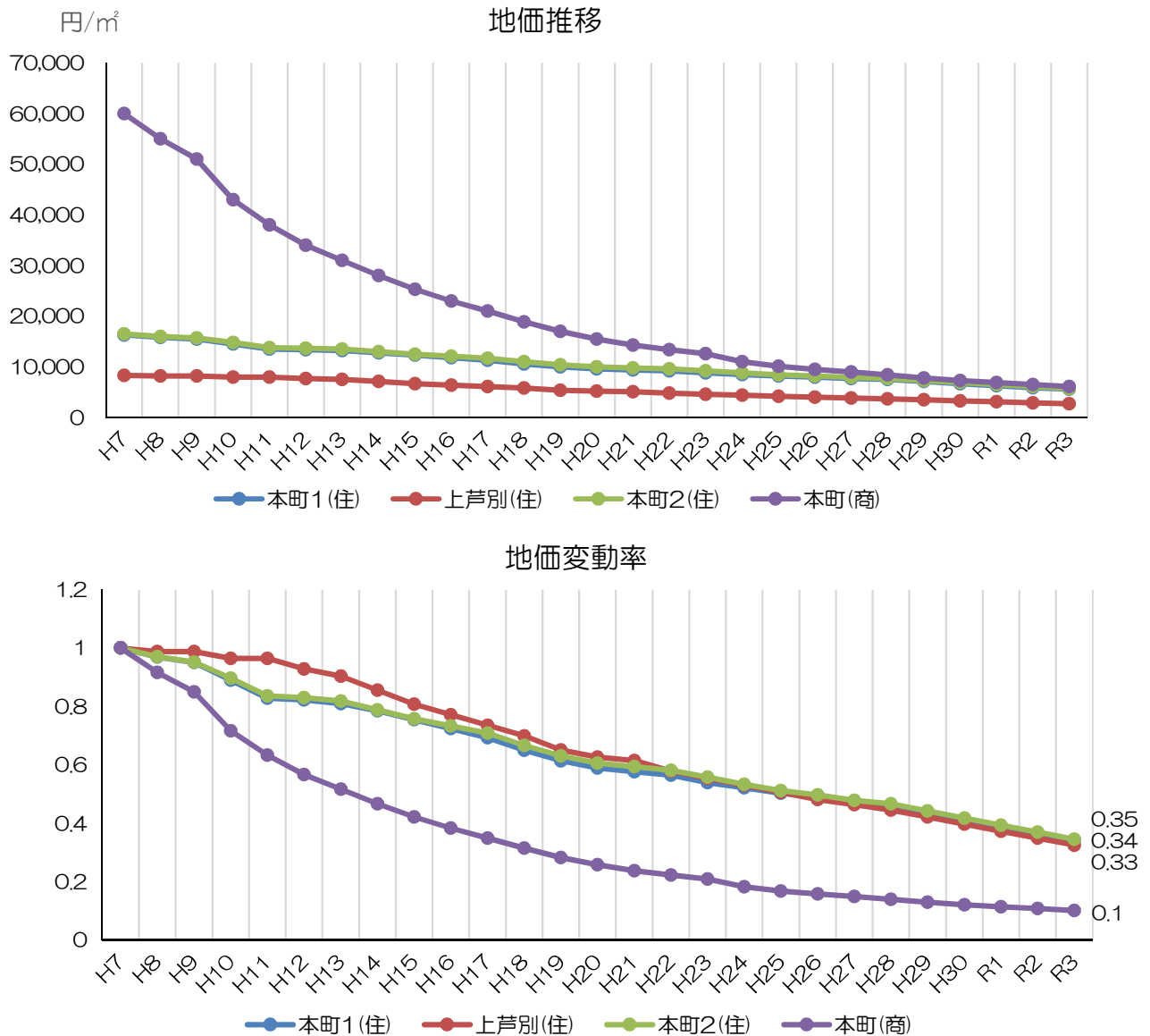
資料：総務省「主要財政指標一覧」、芦別市統計書（令和3年）

【都市規模別平均値】

評価指標	単位	芦別市	5万未満	概ね30万	全国
市民一人当たりの歳出額	千円	970	672	432	543
財政力指数	—	0.26	0.42	0.66	0.56
市民一人当たりの税収額	千円	112	96	105	105

(3)地価の動向

本市の地価は、平成7年から住宅地で1/3、商業地で1/10まで減少しているため、本町地区の住宅地と商業地の地価の差がほとんど無くなってきています。地価の減少傾向が続いており、税収の維持に影響が及ぶことが想定されます。



資料：国土数値情報 R3 地価調査データ ※平成7年を1として変動率を算出

【経済・財政の分析結果】

従業者一人当たりの第三次産業売上高は、人口5万未満の評価指標を上回る値となっていますが、過去の商業統計のある商店数等を見ると規模的には減少傾向にあります。

市民一人当たりの税収額は評価指標を上回っていますが、財政状況は、一人当たりの歳出額は5万未満の都市と比較すると多く、財政力指数も低くなっています。地価の減少が続いており、地価を維持するための視点が重要です。

2-2 市民のまちづくりに関する意識

本計画の策定にあたり、市内在住の18歳以上の方から無作為に抽出した1,300人を対象にアンケート調査を実施しました。(回収率40.8%)

このアンケート調査結果から、生活する上での不安や将来におけるまちづくりの考えなどを把握します。

1 将来の生活について

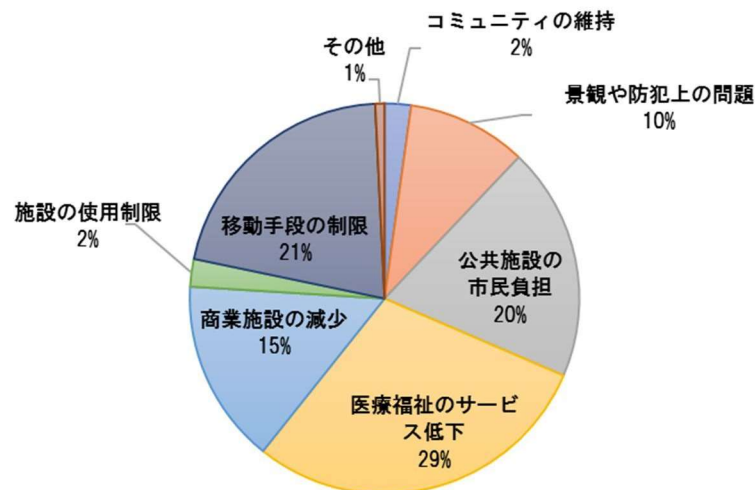
今後の人口減少や少子高齢化を想定した場合、「生活する上で不安と思われる事」については、「医療・福祉制度を支える人の減少により、サービスの提供を受けづらくなる不安」が最も多く、次に「JRやバス等の縮小や廃止により移動手段が制限されることへの不安」、「道路や上下水道・公共施設等の維持・更新による市民負担が増加することへの不安」と続きます。

年齢別においても、「医療・福祉制度を支える人の減少により、サービスの提供を受けづらくなる不安」は全年齢で多い状況にあります。

「JRやバス等の縮小や廃止により移動手段が制限されることへの不安」については、主に高齢者が不安に思っています。

年 齢	コミュニティの維持が困難	景観や防犯上の問題	空き家の増加による問題	担 公共施設等の市民負担	道路・上下水道・公共施設等の維持・更新による市民負担が増加することへの不安	医療福祉の人材不足によるサービスの低下	商業施設の減少	施設の統廃合による使用制限	移動手段の制限	その他
29歳以下	1	2	14	20	19	2	26	1		
30~39歳	4	13	27	47	35	3	20	3		
40~49歳	3	17	41	43	17	4	16			
50~59歳	2	19	42	60	19	2	37	2		
60~69歳	7	24	53	68	47	4	51	2		
70歳以上	6	29	26	69	23	9	70			
合 計	23	104	203	307	160	24	220	8		

【生活する上での不安】



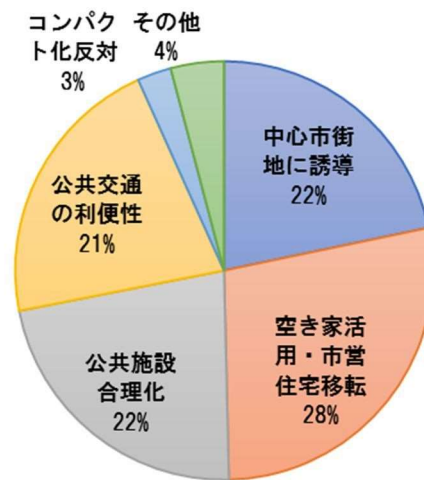
2 コンパクトなまちづくりを目指す必要性について

コンパクト化の選択肢の合計が 90%以上を占めており、必要と感じている市民が多いことが伺えます。

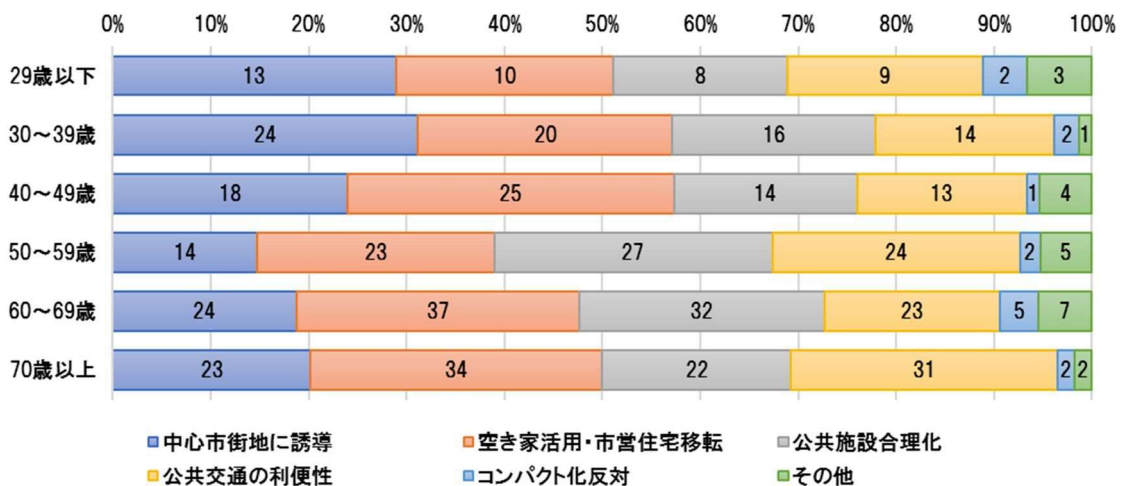
年齢別にみると、中心市街地に誘導が、39 歳以下の若い年代、空き家活用・市営住宅移転が、40～49 歳と 60 歳以上、公共施設の合理化が 50～59 歳がそれぞれ一番多くなっています。

公共交通の利便性向上は、50～59 歳と 70 歳以上が多く、自家用車をいつまで運転できるか、免許返上後の生活などに不安を感じている世代と思われる。

【コンパクト化を目指す必要性】



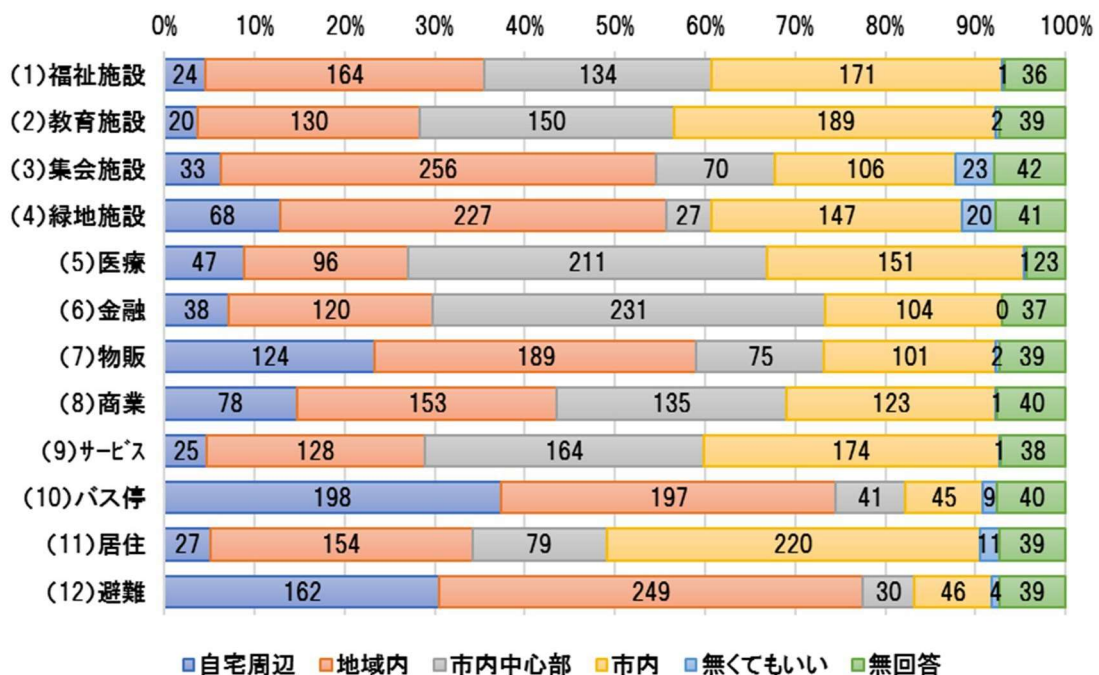
【年齢別の割合】



3 今後住み続けるために必要な施設について

市民が自宅周辺又は地域内に必要とする施設は、「バス停留所」、「避難施設」が70%を超えており、移動手段や災害時の安全確保が住み続けるために重要であると考えていることが伺えます。

項目	各施設の必要性				
	自宅周辺に必要(徒歩圏内)	地域内にあればよい	市内の中心部にあればよい	市内にあればよい	なくてもよい
(1) 高齢者・子育てなどの福祉施設	24	164	134	171	1
(2) 幼稚園・小中学校などの教育施設	20	130	150	189	2
(3) 町内会館やコミュニティなどの集会施設	33	256	70	106	23
(4) 公園・広場や緑豊かな緑地施設	68	227	27	147	20
(5) 病院、診療所などの医療施設	47	96	211	151	1
(6) 銀行、郵便局などの金融施設	38	120	231	104	0
(7) コンビニ、日用品などの物販施設	124	189	75	101	2
(8) スーパーなどの商業施設	78	153	135	123	1
(9) 飲食店や美容院などのサービス施設	25	128	164	174	1
(10) 身近に乗車できるバス停留所施設	198	197	41	45	9
(11) 公営住宅やアパートなど居住施設	27	154	79	220	11
(12) 災害時の避難施設	162	249	30	46	4

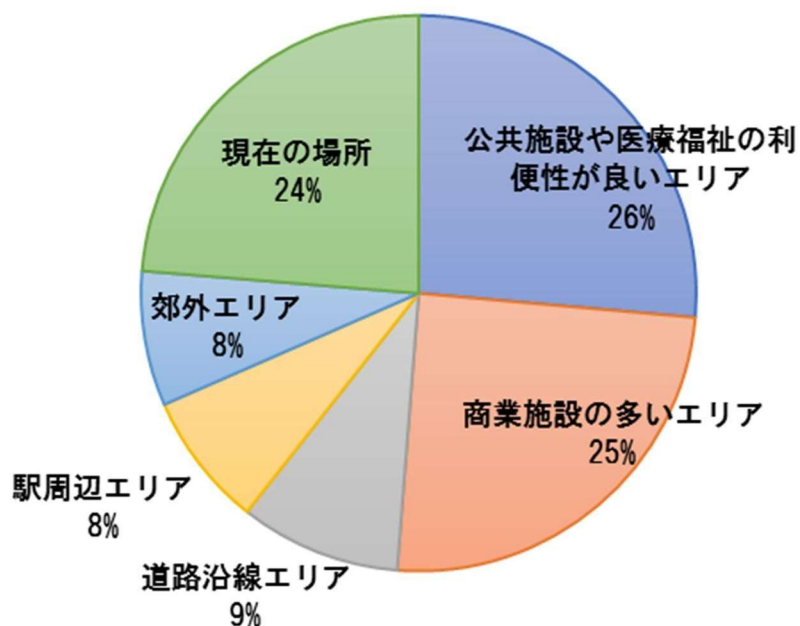


4 移り住む場合について

仮に移り住むとした場合、「市役所を中心とした公共施設及び医療・福祉施設の利便性が良いエリア」や「商業施設が多い利便性が良いエリア」が多く、いずれも利便性の良いエリアを重視していることが伺えます。

回答数	内 容
138	市役所を中心とした公共施設及び医療・福祉施設の利便性が良いエリア
130	商業施設が多い利便性が良いエリア
48	バスなどの交通の利便性が良い道路沿線エリア
43	JR 駅から自転車・徒歩での移動が可能なエリア
41	多少不便さはあるが、閑静とした郊外エリア
124	現在の場所以外には考えられない

【移り住む場合の場所】



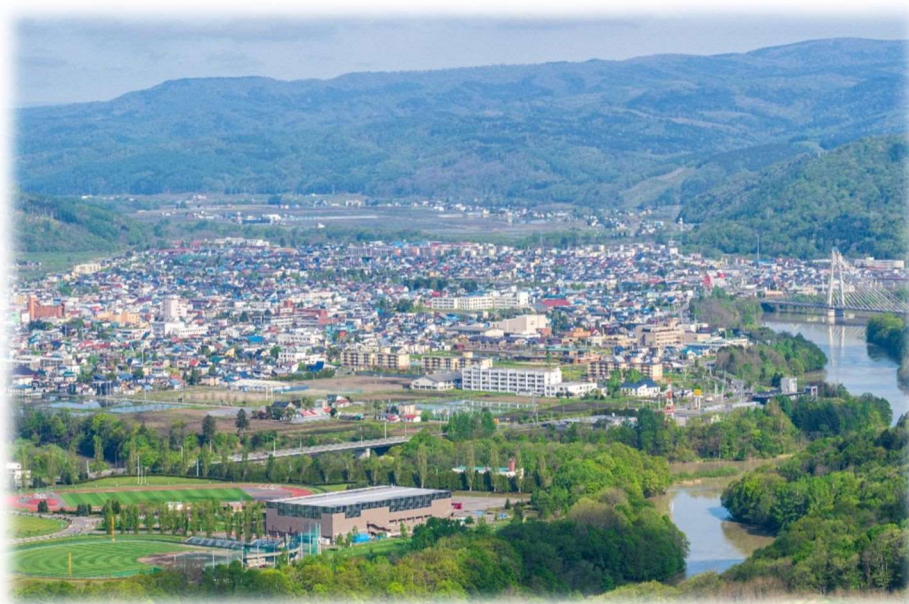
2-3 立地適正化計画策定にいたる課題

1 人口について

国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計人口では、令和 22 年の人口が 6,559 人となっており、令和 2 年における人口の約半数の推計となっています。

このような大幅な人口減少のなか、高齢化比率は上昇傾向にあり、令和 2 年の 47.6%に対し、令和 22 年においては 56.2%と、さらに少子高齢化が進行すると推測されています。また、生産年齢人口の減少に伴い、地域産業の担い手不足や後継者不足は、大きな課題となってきています。

アンケートでも、地域経済が縮小し、医療福祉サービスの低下を不安視する意見が多くなっており、持続可能なまちづくりの推進が課題となっています。



上金剛山から本町地区の全景

2 土地利用及び都市施設について

都市計画区域については、一定の整備がなされており、用途地域の指定により秩序ある環境が図られていることから、良好な土地利用の形成を維持しています。

これまでも都市計画道路や用途地域の見直し、利用者の少ない都市計画公園を廃止するなど、人口減少に合わせた見直しを進めています。

一方、人口減少等の影響により、本市の空き家は増加傾向にあり、空き家率は約 26%と全道平均を大きく上回っている状況にあることから、空き家の有効活用や土地の有効活用に向けた対策が急務といえます。

3 都市交通について

本市の交通機関は、鉄道と高速バス・地域間バスのほか、市内の各拠点を結ぶ路線バスやデマンド型乗合タクシーが運行されています。

アンケート結果では、現在の交通手段としては自家用車の利用が重要との回答が80%を超えていますが、将来においてはバスなどの公共交通は重要、やや重要であるとの回答が約80%に上っており、現在の重要度の2倍以上の結果となっています。

今後増える傾向にある高齢者の移動手段を確保するため、市民の利便に合わせた路線の見直しなどを検討する必要があります。



公共交通の拠点芦別駅前

4 都市機能について

本市の市街地周辺には、公共施設と医療・福祉施設、子育て及び商業施設などの生活利便施設があり、一定の生活サービスが提供されているものの、今後更なる人口減少等の影響により、現在の生活サービスを維持していくことが困難となることが予想されます。

アンケート調査でも、将来の医療・福祉制度のサービスへの不安が最も多く、公共施設の合理化や適切な施設の集約・統合し、コンパクトなまちづくりを進める必要があります。



子育て施設子どもセンターつばさ・つばさ保育園

5 防災について

近年の多様化している災害に対し、迅速かつ的確に対応できる災害に強いまちづくりを推進することが求められています。

本市においても、土砂災害、水害の発生が懸念されることを念頭に、避難路や避難場所の確保と機能の向上に取り組み、安全安心な生活基盤を実現するために、コンパクトな居住地域を形成する必要があります。



町内会と共同による防災訓練

6 財政について

本市の財政状況は、歳入において地域経済の低迷や人口減少に伴い、市税や地方交付税が減少しています。一方、歳出においては、公共施設の老朽化対策のほか、公共交通の維持や定住対策、産業振興策などの様々な課題解決への対応により、今後も財政負担の増加が見込まれることから、限られた財源をバランスを図りながら有効的に活用し、持続可能な財政運営を進めることが求められます。

また、居住地域をコンパクトにすることにより、除排雪をはじめとする維持管理費の削減が図られます。



早朝の芦別駅前通の除排雪